



平成 23 年 5 月 26 日

関係各位

会社名：三井物産株式会社
代表者名：代表取締役社長 飯島彰己
(コード番号:8031)
本社所在地:東京都千代田区大手町
一丁目 2 番 1 号

(修正・数値データ修正あり) 修正後発事象に係る
「平成 23 年 3 月期決算短信〔米国基準〕(連結)」の修正に関するお知らせ

平成 23 年 5 月 6 日に公表致しました「平成 23 年 3 月期決算短信」に後発事象を反映させましたので、下記の通り修正致します。また、数値データにも修正がありますので、修正後の数値 (XBRL) データも送信致します。

記

1. 後発事象の内容

5 月 20 日にお知らせしました通り、米国メキシコ湾探鉱区原油流出事故に関し、当社子会社と BP p. l. c. の子会社の間で、10.65 億米ドルでの和解が成立しましたので、修正後発事象として平成 23 年 3 月期の連結財務諸表に反映させました。連結損益計算書の当期純利益 (三井物産㈱に帰属) への影響額は 612 億円となります。

2. 修正箇所

修正箇所は添付の平成 23 年 3 月期決算短信に二重下線で表示しております。

3. その他

本後発事象の認識による平成 23 年 3 月期の年間配当予定額 (1 株当たり 47 円) につきましては変更ございません。また、平成 23 年 5 月 6 日に公表しました平成 24 年 3 月期事業計画における連結純利益予想につきましては、4,300 億円にて変更ございません。加えて、同金額に基づき算出されます年間配当予想 (1 株当たり 55 円) につきましても変更ございません。

以上

本件に関する問合せ先：三井物産(株)
IR 部 TEL：03 (3285) 7910



平成 23年 3月期 決算短信 [米国基準] (連結)

平成 23年 5月 26 日

上場会社名 三井物産株式会社 上場取引所 東大名札福
 コード番号 8031 (URL <http://www.mitsui.com>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 彰己
 問合せ先責任者 (役職名) I R 部長 (氏名) 堀 健一 TEL 03-3285 - 7533
 定時株主総会開催予定日 平成 23年 6月 24日 配当支払開始予定日 平成 23年 6月 27日
 有価証券報告書提出予定日 平成 23年 6月 24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年 3月期の連結業績(平成 22年 4月 1日 ~ 平成 23年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業 税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,942,472	6.2	317,003	119.4	272,697	116.4	306,659	104.8
22年3月期	9,358,379	△ 28.7	144,513	△ 62.2	126,040	△ 48.0	149,719	△ 15.7

(注) 包括利益 23年 3月期 191,345 百万円 (△ 45.9 %) 22年 3月期 353,671 百万円 (- %)

	1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益		株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率		総資産継続事業税引前 当期純利益率	売上高継続事業 税引前利益率
	円	銭	円	銭	%			
23年3月期	168	05	168	05	13.3		3.2	2.7
22年3月期	82	12	82	11	7.3		1.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 23年 3月期 242,144 百万円 22年 3月期 131,473 百万円

(注) 売上高及び営業利益は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。

売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人として行った取引額の合計です。

(注) 継続事業税引前当期純利益は連結損益計算書の継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益と同じ内容です。

(2)連結財政状態

	総資産		資本合計(純資産)		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期	8,598,124		2,553,334		2,366,192		27.5		1,296	66
22年3月期	8,368,984		2,429,806		2,230,128		26.6		1,222	11

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		
23年3月期	504,474		△ 484,021		33,820		1,441,059
22年3月期	632,360		△ 180,093		△ 214,445		1,401,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配 当率 (連結)			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
22年3月期	-	7	00	-	11	00	18	00	32,860	21.9	1.6
23年3月期	-	20	00	-	27	00	47	00	85,794	28.0	3.7
24年3月期(予想)	-	27	00	-	28	00	55	00		23.3	

(注) 連結配当性向20%を下限としつつ事業展開に要する内部留保を十分に確保できた場合には、株主の皆様に対し柔軟に株主還元を図ることを基本方針としております。

24年3月期の年間配当金に関しましては、連結業績見通しや投資需要を踏まえ、連結配当性向を23%とする予定です。

詳細につきましては、2.経営方針の(4)株主還元に関する基本方針をご参照下さい。

(配当予想は今回の通期業績見通し 当期純利益(三井物産株)に帰属)4,300億円、及び平成23年3月末発行済株数を前提としております。)

3. 平成24年 3月期の連結業績予想(平成23年 4月 1日 ~ 平成 24年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-
通期	11,500,000	15.7	430,000	40.2	235	64

(注) 当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の連結業績予想は作成しておりません。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V., Mitsui & Co. LNG Investment Limited、除外 1社 (社名) MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.

(注)当第4四半期連結会計期間に於いて、MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.は連結子会社から持分法関連会社に異動しております。

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	1,829,153,527 株	22年3月期	1,829,153,527 株
23年3月期	4,324,067 株	22年3月期	4,331,644 株
23年3月期	1,824,792,018 株	22年3月期	1,823,240,339 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年 3月期	4,278,166	2.0	△ 93,028	-	210,909	88.9	229,448	258.1
22年 3月期	4,196,335	△ 62.3	△ 76,538	-	111,666	115.2	64,067	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年 3月期	125	69	-	-
22年 3月期	35	13	-	-

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%		円	銭
23年 3月期	4,771,464	1,298,626	1,298,626	1,134,121	27.2		656	72
22年 3月期	4,750,567	1,134,121	1,134,121	1,134,121	23.9		621	24

(参考)自己資本 23年3月期 1,298,626 百万円 22年3月期 1,134,121 百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、32ページ(5)事業等のリスク をご覧下さい。

1. 経営成績	
(1) 平成23年3月期連結決算の概要.....	2
(2) 経営成績の分析.....	4
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	18
2. 経営方針	
(1) 平成24年3月期中期経営計画について.....	22
(2) 平成24年3月期中期経営計画の進捗状況.....	25
(3) 平成24年3月期事業計画.....	28
(4) 株主還元に関する基本方針.....	31
(5) 事業等のリスク.....	32
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表.....	36
(2) 連結損益計算書.....	37
(3) 連結資本勘定増減表.....	38
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	40
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	41
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	41
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	42
(8) メキシコ湾原油流出事故.....	44
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表.....	47
(2) 損益計算書.....	50
(3) 株主資本等変動計算書.....	51

1. 経営成績

当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは完了しておりません。

(1) 平成 23 年 3 月期連結決算の概要

① 経営環境

当連結会計年度における企業環境を概観いたしますと、概ね期初の予想通り、世界経済は、各国の政府・中央銀行による種々の政策対応・金融緩和の結果、景気の二番底といった事態は回避され、全体としてみれば、緩やかな回復を維持したと考えられます。

米、欧、日の先進諸国においては、各種刺激策により後押しされた後、総じて民間需要に引き継がれプラス成長を続けました。しかしながら、中東・アフリカの民主化運動に伴う地政学リスクの高まりや欧州諸国を中心とした財政危機問題と失業率の高止まり等が懸念材料として残りました。一方、新興諸国は輸出の回復と内需拡大から高い成長率を維持しましたが、後半には、インフレ懸念に代表される新たなマクロ経済リスクが生じました。

米国は、個人消費の回復と在庫サイクル、及び金融資本市場の改善により、緩やかな回復を維持しました。住宅市況の低迷が続いていることや金融政策の正常化による景気減速懸念はあるものの、雇用の持ち直しもあり、引き続き緩やかな回復が見込まれます。

欧州では、中核国のドイツはユーロ安の恩恵も受けつつ自律回復を続けましたが、全体としては財政危機問題を主因に回復は極めて緩慢なものとなりました。

日本においては、エコカー補助金など政策効果により個人消費は急増したものの、秋以降、エコカー補助金の打ち切りで自動車が大きく落ち込んだこと、円高の影響や世界的な IT 製品の在庫調整などにより輸出の伸びが鈍化し、景気は全体として踊り場に入りました。さらに、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災により、東北地方を中心に経済活動は停滞、マクロ経済は大きく落ち込むとともに、今後の先行きに大きな不透明感が残りました。

新興諸国においては、高い成長率を維持し世界経済のけん引役となりました。その中心となる中国では経済の過熱感を和らげるために政策金利の段階的引き上げや不動産取引の抑制策などが実施され、インフラ投資などで増加のペースが緩やかになりましたが、民需への移行も順調であり、依然として高成長を続けるものと判断されます。その一方で、新興諸国の一部では、堅調な需要のもと景気が過熱、国外からの資金流入が加速し、インフレや資産バブルの懸念の高まりも見えてきました。

原油や鉄鉱石等金属資源を含む国際商品市況は、期初から 6 月頃にかけて、先進国の景気減速懸念から下落したものの、所謂「二番底懸念」が薄らぐと共に、回復基調となりました。特に代表的原油先物指標である WTI は、ドル安に起因する投資資金流入もあり強含みで推移する中、年末からの中東・アフリカ情勢の緊迫化により高騰、平成 23 年 2 月には 1 バレルあたり 100 米ドルを上回りました。為替市場では期初 1 米ドルあたり 90 円台での取引から、緩やかなドル安・ユーロ安が年を通じて進行、相対的に円が強含みで推移するなか、東日本大震災の直後に 1 米ドルあたり 76 円 25 銭をつけ、戦後史上最高値を更

新しました。また、日経平均株価は、期初 11,089 円で始まったものの、8 月下旬には世界景気の不透明感から一時 9,000 円を割れました。その後、日本銀行による包括的な金融緩和や政府による緊急総合経済対策発表、さらに世界的な株価回復を受け、年明けには 10,700 円台まで上昇しましたが、震災後 8,200 円台まで急落しました。しかしながら、先進 7 カ国財務大臣・中央銀行総裁会議を受けた協調円売り介入により円高進行に歯止めがかかるとともに株式市場も落ち着きを取り戻し、1 米ドルあたり 83 円 15 銭、日経平均は 9,755 円まで回復して 3 月末を迎えました。

世界経済は、原油や食料などの商品価格の高騰とこれに関連する中東・アフリカでの民主化運動を背景とする地政学リスクの高まり、先進国、特に欧州における景気回復途上で財政規律が求められるという財政・金融問題、更に本邦では震災・原発事故の影響と、足元においては不透明感が強く残りますが、新興諸国においては高成長が見込まれることに加え、米国にも順調に回復する兆しが見られるなか、全体では引き続き緩やかな回復を維持すると考えています。当社は、引き続き世界景気や金融市場・商品市況の動向に注意を払いつつ、事業を推進するとともに、本業を通じ我が国の震災後の復興・創生にも貢献していく所存です。

② 経営成績

当連結会計年度の当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 3,067 億円となり、前連結会計年度の 1,497 億円から 1,570 億円の増益となりました。主な要因は以下の通りです。

- 鉄鉱石の取引価格が大きく上昇した金属資源、並びに、原油価格が上昇したエネルギーでの大幅な増益が貢献し、売上総利益は増益となりました。一方で、相場商品の先渡契約に係る時価評価損を計上した食料・リテールや国内景気の低迷により国内不動産事業や情報サービス事業が低調に推移したコンシューマーサービス・情報産業など一部のセグメントで前連結会計年度比減益となりました。
- 市況の上昇及び取扱数量の増加などにより、前連結会計年度比で関連会社持分法損益が増加したことに加え、原油価格上昇に伴う LNG 価格上昇及びサハリン II プロジェクトからの配当金の認識開始により受取配当金が増加しました。
- MT Falcon Holdings や三井丸紅液化ガスなどの連結子会社の関連会社化に伴う公正価値評価益やみなし売却益などを計上したことにより、有価証券売却益が前連結会計年度比で増加したほか、前連結会計年度に計上した上場有価証券や日本航空の優先株式などに係る有価証券評価損の反動もありました。一方、メキシコ湾原油流出事故に関して、当社子会社と BP の子会社との和解に係る損失を計上しました。
- 当期純利益(三井物産(株)に帰属)については、鉄鉱石価格の上昇を反映して金属資源で増益となったほか、石油化学品原料などのトレーディングが不調であった化学品及びメキシコ湾原油流出事故和解金を計上したエネルギーを除く全てのセグメントで販売数量の増加、商品価格の上昇、及び前連結会計年度に有価証券評価損や暖簾・固定資産の減損を計上した反動により増益となりました。

また、当連結会計年度の株主資本利益率(ROE)は 13.3%となり、前連結会計年度の 7.3%から 6.0 ポイント上昇しました。

③ 財政状態

平成 23 年 3 月末の総資産は 8.6 兆円となり、平成 22 年 3 月末の 8.4 兆円から 0.2 兆円の増加となりました。投資及び固定資産の合計は、対米ドルやユーロでの円高の影響や国内の株式市況の下落による影響を受けたものの、新規及び拡張投資により 0.2 兆円増加しました。流動資産は価格の上昇や市況の回復による売上債権などの増加が、一部連結子会社の関連会社化による減少を相殺し、平成 22 年 3 月末から横ばいとなりました。また、平成 23 年 3 月末の株主資本合計は、円高及び株価下落による減少要因がありましたが、利益剰余金の積み上げにより 0.2 兆円増加の 2.4 兆円に、ネット DER(*)は 0.82 倍となりました。

(*) ネット DER については「(3)財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項をご参照下さい。

④ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げが 3,170 億円となったことに加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金 2,007 億円もあり、5,045 億円の資金の獲得となりました。メキシコ天然ガス火力発電事業の買収やエネルギー及び金属資源セグメントの拡張投資を中心とする資金拠出により、投資活動によるキャッシュ・フローは 4,840 億円の資金の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フロー(*)は 205 億円の資金の獲得となりました。

(*) 営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

収益

収益合計は 4 兆 6,794 億円となり、前連結会計年度の 4 兆 964 億円から 5,830 億円増加しました。商品販売による収益は 4 兆 1,548 億円となり、前連結会計年度の 3 兆 5,905 億円から 5,643 億円増加しました。

- 金属資源セグメントは 2,223 億円の増益となりました。鉄鉱石価格上昇により Mitsui Iron Ore Development (豪州) が 933 億円、Mitsui-Itochu Iron (豪州) が 341 億円のそれぞれ増益となったほか、中国向を中心とする銅関連商内の増加を主因として当社が 770 億円の増益となりました。
- エネルギーセグメントは 1,644 億円の増益となりました。原油価格上昇及び数量増加を主因に、Mitsui Oil (Asia) Hong Kong (香港) が 561 億円、三井石油が 544 億円の増益となったほか、石油・ガス生産事業各社が増益となりました。一方、三井丸紅液化ガス(*)が JX 日鉱日石エネルギーの液化石油 (LP) ガス事業と合併し、同社が連結子会社から持分法関連会社に異動したことにより 515 億円の減益となりました。
- 鉄鋼製品セグメントは新興国向け鋼材輸出商内の増加を主因に 526 億円、化学品セグメントは市況の回復と取扱数量の増加により 395 億円、食料・リテールセグメントは穀物の取扱数量の増加により 364 億円のそれぞれ増益となりました。
- アジア・大洋州、欧州・中東・アフリカの両セグメントは、化学品、鉄鋼製品分野の市況回復によりそれぞれ 470 億円及び 327 億円の増益となりました。

- 米州セグメントは、当連結会計年度において、Steel Technologies (米国)が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことを主因に 640 億円の減益となりました。

役務提供による収益及びその他の収益はそれぞれ 3,714 億円及び 1,533 億円となり、前連結会計年度からそれぞれ 33 億円の減少及び 220 億円の増加となりました。その他の収益の増加は MT Falcon Holdings (メキシコ)によるメキシコの天然ガス火力発電事業の買収による増収が主因です。

(*) 三井丸紅液化ガスは、2011 年 3 月の JX 日鉱日石エネルギーの LP ガス事業との合併により、ENEOS グローブに名称変更しております。

売上総利益

売上総利益は 8,592 億円となり、前連結会計年度の 7,020 億円から 1,572 億円増加しました。

- 金属資源セグメントは 1,137 億円の増益となりました。鉄鉱石価格上昇により Mitsui Iron Ore Development が 837 億円、Mitsui-Itochu Iron が 258 億円の増益となりました。
- エネルギーセグメントは 463 億円の増益となりました。原油価格上昇と生産量増加により三井石油開発が 211 億円、Mitsui E&P Middle East (オランダ)が 97 億円の増益となったほか、原油価格上昇により Mitsui E&P Australia (豪州)が 39 億円の増益となりました。また、市況堅調により三井石油が 105 億円、石炭価格の上昇により Mitsui Coal Holdings (豪州)が 71 億円、重油の需給改善とアジア向け重油商内の回復により Westport Petroleum (米国)が 65 億円の増益となりました。一方、三井丸紅液化ガスが持分法関連会社に異動したことにより 94 億円の減益となりました。
- 鉄鋼製品セグメントは、アジアを中心とした鋼材需要が堅調に推移したことに加え、自動車向けや国内の家電向けの販売が好調に推移し 54 億円の増益となりました。
- 食料・リテールセグメントはデリバティブと認められる相場商品の先渡契約に係る時価評価損計上などにより 71 億円の減益となったほか、コンシューマーサービス・情報産業セグメントは国内の消費低迷を主因に 66 億円の減益となりました。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費：

販売費及び一般管理費は 5,330 億円の負担となり、前連結会計年度の 5,462 億円から 132 億円の負担減となりました。社内管理上の費目別の増減は以下の通りです。

(単位：億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅交通費	交際費	会議費	通情報	信費
当連結会計年度	2,685	116	292	80			486
前連結会計年度	2,761	114	265	83			475
増減額(*)	▲ 76	2	27	▲ 3			11

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当連結会計年度	186	158	82	1,245	5,330
前連結会計年度	217	156	99	1,292	5,462
増減額(*)	▲ 31	2	▲ 17	▲ 47	▲ 132

(*)▲は負担減

- 人件費は 2,685 億円となり、前連結会計年度の 2,761 億円から 76 億円の負担減となりました。年金資産に係る利差損が減少したことを主因に年金費用が減少しました。
- 旅費交通費は 292 億円となり、前連結会計年度の 265 億円から 27 億円の負担増となりました。前連結会計年度に新型インフルエンザ対策により出張費が減少した反動増によるものです。
- 借地借家料、諸雑費は前連結会計年度から、それぞれ 31 億円、47 億円の負担減となりました。減少要因はいずれも小口の集積です。

また、オペレーティング・セグメント別にみると以下の通りです。

(単位:億円)

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場
当連結会計年度	308	175	777	470	561	653	569	293
前連結会計年度	321	154	759	494	579	630	617	289
増減額(*)	▲ 13	21	18	▲ 24	▲ 18	23	▲ 48	4

オペレーティング・セグメント	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
当連結会計年度	528	183	254	4,771	61	498	5,330
前連結会計年度	617	196	253	4,909	50	503	5,462
増減額(*)	▲ 89	▲ 13	1	▲ 138	11	▲ 5	▲ 132

(*)▲は負担減

食料・リテールや金属資源などで負担増となった一方、Steel Technologies が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことによる負担減があった米州や、子会社の連結対象外化などによりコンシューマーサービス・情報産業などで負担が減少しました。

貸倒引当金繰入額:

貸倒引当金繰入額は 92 億円となり、前連結会計年度の 112 億円から 20 億円の負担減となりました。米州セグメントの自動車販売金融事業子会社 AFC HoldCo(米国)は事業清算により 34 億円の負担減となった一方、機械・プロジェクトセグメントの二輪販売金融事業会社 Bussan Auto Finance(インドネシア)は業容拡大に伴う引当金の増加に加え、期日経過債権に対する引当金の積み増しにより負担増となりました。

利息収支:

利息収支は 7 億円の負担となり、前連結会計年度の 104 億円の負担から 97 億円の負担減となりました。円金利及び米ドル金利の低下に加え受取利息の増加により負担減となりました。なお、当連結会計年度及び前連結会計年度における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです(月末3ヶ月 Liborの単純平均)。

	前連結会計年度	当連結会計年度
円	0.36%	0.21%
米ドル	0.41%	0.36%

受取配当金:

受取配当金は510億円となり、前連結会計年度の377億円から133億円の増加となりました。LNGプロジェクト5案件(中東3案件、赤道ギニア及びサハリンⅡ)からの配当金は310億円となり、原油価格上昇に伴うLNG価格上昇及びサハリンⅡプロジェクトからの受取配当金の認識開始により前連結会計年度比で90億円増加しました。

有価証券売却損益:

有価証券売却損益は395億円の利益となり、前連結会計年度の209億円の利益から186億円の増加となりました。

- 当連結会計年度は、機械・プロジェクトセグメントでMT Falcon Holdingsの30%持分を売却したことにより同社が連結子会社から持分法関連会社に異動したことに伴い、継続保有持分(40%)の公正価値評価益及び30%持分の売却益を計上したほか、アジア・大洋州セグメントの香港三井物産で非上場株式の売却益91億円を計上しました。また、エネルギーセグメントで三井丸紅液化ガスがJX日鉱日石エネルギーのLPガス事業と合併し同社が連結子会社から持分法関連会社に異動したことに伴い、継続保有持分の公正価値評価益及びみなし売却益を合計で88億円計上しました。
- 前連結会計年度はエネルギーセグメントにおいて合同石油開発株式の売却益を計上しました。

有価証券評価損:

有価証券評価損は195億円となり、前連結会計年度の485億円から290億円の改善となりました。

- 当連結会計年度は、金属資源セグメントでValepar優先株のうち、償還期日までの期間が1年未満となった部分について、為替相場の変動による一時的でない投資価値の下落に伴う評価損31億円を計上しました。
- 前連結会計年度は機械・プロジェクトセグメントで日本航空優先株式の評価損200億円、食料・リテールセグメントでセブン&アイ・ホールディングス株式の評価損151億円を計上しました。

固定資産処分損益:

固定資産処分損益は2億円の利益となり、前連結会計年度の0億円の利益から2億円の増加となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

固定資産評価損:

固定資産評価損は183億円となり、前連結会計年度の87億円から96億円の負担増となりました。

- 当連結会計年度はエネルギーセグメントのMitsui & Co. Uranium Australia(豪州)で開発スケジュールの遅延などにより豪州ハネムーン鉱山に係る鉱業権や鉱山設備の評価損69億円を計上したほか、三井石油で国内の事業環境の変化に伴い物流施設の評価損40億円を計上しました。また、

三井石油開発の子会社である MOEX Offshore 2007(米国)で、米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る鉱業権の評価損を計上しました。

- 前連結会計年度は欧州鉄道物流量の低迷の長期化に伴い、機械・プロジェクトセグメントの Mitsui Rail Capital Europe(オランダ)で無形固定資産の評価損 29 億円を計上しました。

暖簾減損損失:

暖簾減損損失は 6 億円となり、前連結会計年度の 99 億円から 93 億円の負担減となりました。当連結会計年度は小口の集積です。前連結会計年度の主な内訳は、Mitsui Rail Capital Europe で 31 億円、米州セグメントの自動車販売金融会社 AFC HoldCo で 31 億円、太陽光発電システムの販売・据付会社 SunWize Technologies(米国)で 29 億円です。

メキシコ湾原油流出事故和解金:

当連結会計年度において、メキシコ湾原油流出事故に関し、当社子会社が BP の子会社との和解に係る損失 886 億円を計上しました。詳細は2. 経営方針の(5)事業等のリスクをご参照下さい。

雑損益:

雑損益は 74 億円の損失となり、前連結会計年度の 4 億円の利益から 78 億円の悪化となりました。

- 当連結会計年度は、エネルギーセグメントの三井石油開発において為替換算差益 47 億円を計上したほか、金属資源セグメントで豪州鉄鉱石事業見合いに行った為替デリバティブ取引差益 40 億円を計上しました。一方、コンシューマーサービス・情報産業セグメントで国内オフィスビル開発事業に係る見込損失を計上したほか、エネルギーセグメントの Mitsui E&P Australia で探鉱費用 49 億円、Mitsui E&P Mozambique Area 1(英国)で探鉱費用 45 億円、及び MOEX Offshore 2007 で米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る探鉱費用を計上しました。また、当社の為替損失のうち物流・金融市場セグメントで計上された為替損失 89 億円は商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応するものです。
- 前連結会計年度は、当社において為替損失 118 億円を計上しました。このうち、物流・金融市場セグメントで計上された為替損失 69 億円は商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応するものです。このほか、エネルギーセグメントの三井石油開発で 109 億円、Mitsui E&P Australia で 35 億円の探鉱費用をそれぞれ計上しました。一方、金属資源セグメントでは Mitsui Raw Materials Development(豪州)における米ドル建て借入金の為替換算差益 68 億円がありました。

法人所得税

法人所得税は 2,039 億円の負担となり、前連結会計年度の 892 億円の負担から 1,147 億円の負担増となりました。当連結会計年度において「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」及び「関連

会社持分法損益-純額」が増加したことによる悪化です(*1)。なお、当連結会計年度に持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩は前連結会計年度と同レベルの約 250 億円となりました(*2)。

当連結会計年度の「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は 74.8%となり、前連結会計年度の 70.8%から 4.0 ポイントの増加となりました。「関連会社持分法損益」に係る税効果の「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」に対する割合が減少した一方、メキシコ湾原油流出事故和解金に係る繰延税金資産に対して評価性引当金を設定したことを主因に増加しました。

(*1) 関連会社持分法損益に係る税効果は法人所得税に計上されています。

(*2) 当社は原則、持分法関連会社の未分配利益に関して将来の株式売却を前提として予想される税金負担額を計算し繰延税金負債を計上しています。従い、持分法関連会社から配当金を受領した場合、繰延税金負債の取崩しを行うとともに、受取配当金に対する課税額を法人所得税に計上します。本邦税制ほかにより受取配当金の一定割合が益金不算入となる場合、課税額は繰延税金負債の取崩し額を下回ることとなり、その差額を法人所得税の戻りとして計上しています。

関連会社持分法損益-純額

関連会社持分法損益は 2,421 億円となり、前連結会計年度の 1,315 億円から 1,106 億円の増加となりました。

- ブラジルの鉱産物資源会社ヴァーレ(Vale)の持株会社 Valepar (ブラジル)が鉄鉱石価格の上昇及び出荷数量増を主因に 469 億円の増益、豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社である Robe River Mining Company (豪州)が鉄鉱石価格の上昇により 242 億円の増益となりました。また、原油価格上昇に連動する LNG 価格の上昇を主因に Japan Australia LNG (MIMI) (豪州)が増益となりました。極東石油工業は売上原価率の低下により 50 億円の増益となりました。
- 海外発電事業は英国における電力価格の上昇を主因に電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益が前連結会計年度比で 122 億円悪化し、154 億円の減益となりました。また、Multigrain (スイス)は、穀物物流事業は輸送費用の負担増加、農業生産事業は大豆相場高騰によるデリバティブ契約の時価評価損の計上等により 34 億円の減益となりました。
- 当連結会計年度はコンシューマーサービス・情報産業セグメントにおいて、二番町センタービルプロジェクトに係る出資持分について評価損を計上しました。一方、前連結会計年度は、同セグメントにおいて株価下落により、日本ユニシス株式の評価損 79 億円、もしもしホットライン株式の評価損 73 億円を関連会社持分法損益に計上したほか、金属資源セグメントにおいて一時的でない投資価値の下落によるニューカレドニアのニッケル製錬事業への投資会社 SUMIC Nickel Netherlands (オランダ)への出資持分の評価損 83 億円を計上しました。

非継続事業に係る損益-純額(税効果後)

当連結会計年度は非継続事業に係る損益はありません。前連結会計年度は 8 億円の損失を計上しました。前連結会計年度の非継続事業に係る損益は、エネルギーセグメントの MitEnergy Upstream (米国)に係るものを含みます。

非支配持分控除前純利益

上記の結果、当連結会計年度の非支配持分控除前純利益は 3,109 億円となり、前連結会計年度の 1,675 億円から 1,434 億円の増加となりました。

非支配持分帰属純利益

非支配持分帰属純利益は 43 億円の負担となり、前連結会計年度の 178 億円の負担から 135 億円の負担減となりました。メキシコ湾原油流出事故和解金の計上による非支配持分控除前当期純損失の増加に伴い、三井石油開発で 195 億円の負担減となりました。

純利益(三井物産(株)に帰属)

上記の結果、当連結会計年度の純利益(三井物産(株)に帰属)は 3,067 億円となり、前連結会計年度の 1,497 億円から 1,570 億円の増加となりました。

② オペレーティング・セグメント情報

第 2 四半期連結累計期間より、従来米州セグメントに含まれていた Westport Petroleum をエネルギーセグメントに移管しました。この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。

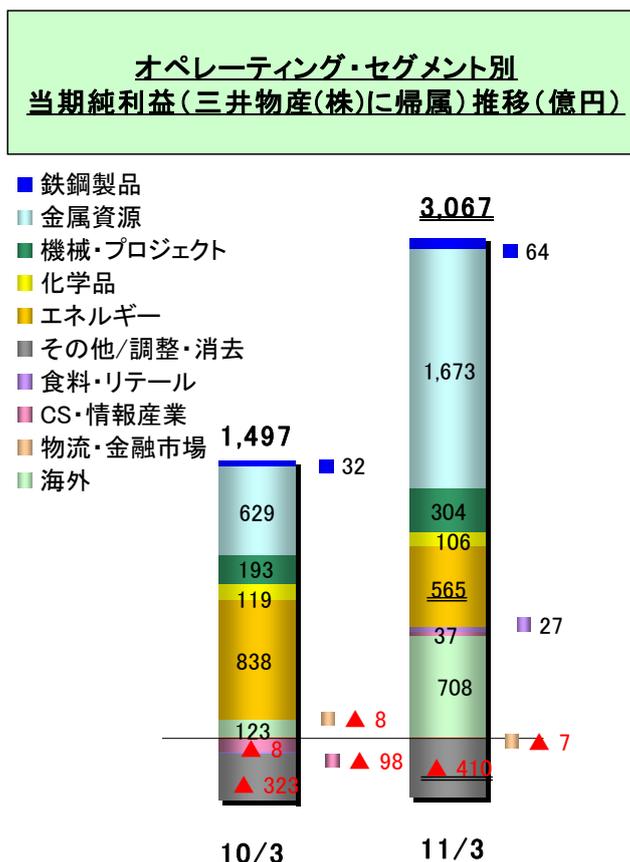
鉄鋼製品

売上総利益は 394 億円となり、前連結会計年度の 340 億円から 54 億円の増益となりました。国内は建設関連鋼材需要の低迷が続きましたが、エコカー減税やエコポイント効果に牽引された自動車や家電向けの販売が好調に推移しました。また、東日本大震災以降、自動車・精密機械・家電向けを中心に荷動きが鈍化しました。斯かる状況下、家電や自動車向け輸出商内の伸長により、三井物産スチールの売上総利益が前連結会計年度比 35 億円の増益となりました。また、アジアの新興国を中心に鋼材市況が上昇したことにより、Regency Steel Asia(シンガポール)が増益となりました。

営業利益は 83 億円となり、前連結会計年度の 12 億円から 71 億円の増加となりました。売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費の負担減がありました。

関連会社持分法損益は 45 億円となり、前連結会計年度と同額となりました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 64 億円となり、前連結会計年度の 32 億円から 32 億円の増益とな



りました。

金属資源

売上総利益は1,862億円となり、前連結会計年度の725億円から1,137億円の大幅増益となりました。主な要因は、鉄鉱石生産事業における価格上昇です。鉄鉱石は前連結会計年度までは生産者とユーザーの交渉により合意された価格を、年間を通して適用する年間契約価格による販売が主流でしたが、当連結会計年度より、スポット価格指標に連動して決められる価格を、四半期を代表とする短期間に適用する短期指標連動価格による販売が主流

となりました。世界経済の回復に伴う中国を中心とした鉄鉱石需要の回復を先取りする形で、スポット価格指標は平成21年後半から平成22年4月下旬のピークに至るまで上昇を続けました。その後、一旦7月中旬に平成22年年初の価格レベルまで下落した後、中国を中心とした堅調な需要を背景に再び上昇に転じました。当連結会計年度に適用された価格としては平成21年12月1日から平成22年11月30日までの12ヶ月間のスポット価格指標の平均をベースにしたものが代表的であり、前連結会計年度の代表的な年間契約価格及び前連結会計年度のスポット価格指標と比較して大幅な上昇となりました。この結果、豪州のMitsui Iron Ore Development及びMitsui-Itochu Ironの売上総利益がそれぞれ前連結会計年度比837億円及び258億円の増益となりました。このほか、非鉄金属の市況上昇も増益に寄与しました。売上総利益の増加を反映して営業利益は1,689億円となり、前連結会計年度の568億円から1,121億円の増加となりました。

関連会社持分法損益は1,204億円となり、前連結会計年度の353億円から851億円の増益となりました。

- 豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社であるRobe River Mining Companyは392億円となり、鉄鉱石価格の上昇により、前連結会計年度の150億円から242億円の増益となりました。
- 期ずれ決算会社であるチリの銅鉱山開発会社Compania Minera Dona Ines de Collahuasi(チリ)は195億円となり、銅価格の上昇により前連結会計年度の166億円から29億円の増益となりました。銅価格は大幅に上昇しましたが、数量の減少及び前年同期末に最終価格が決定されていなかった銅生産物の販売契約に係る評価益(*)を計上した反動減に一部相殺されました。
- 期ずれ決算会社であるヴァーレの持株会社Valeparは569億円となり、鉄鉱石の価格上昇及び出荷数量増を主因に前連結会計年度の100億円から469億円の増益となりました。
- 前連結会計年度において、ニューカレドニアのニッケル製錬事業への投資会社であるSUMIC Nickel Netherlandsについて、一時的でない投資価値の下落に伴う出資持分の評価損83億円を関連会社持分法損益に計上した反動増がありました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は1,673億円となり、前連結会計年度の629億円から1,044億円の大幅増益となりました。営業利益及び関連会社持分法損益の増益に加え、以下の要因がありました。

(US\$/DMT) 中国向鉄鉱石価格(粉鉱、鉄分62%)



- Valepar 優先株のうち、償還期日までの期間が1年未満となった部分について、為替相場の変動による一時的でない投資価値の下落に伴う評価損 31 億円を計上しました。
- 雑損益では当社において豪州鉄鉱石事業見合いに行った為替デリバティブ取引差益は 40 億円となり、前連結会計年度から 50 億円の改善となりました。
- Robe River Mining Company を始め持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前連結会計年度比で約 30 億円減少しました。

(*) Collahuasi が販売する銅鉱石、銅地金では出荷時にはその時点の市場価格を仮価格として決済を行い、出荷 1-4 ヶ月後にロンドン金属取引所 (LME) 取引価格を基準に決定される最終価格との差額を精算することが商慣習となっています。各連結会計年度末に最終価格が決定されていない販売契約に関しては当該年度末の LME 取引価格による時価評価を行い評価益(仮価格<時価)或は評価損(仮価格>時価)を計上しています。こうして発生した評価益(損)は翌連結会計年度に最終価格が決定し最終精算が行われる時点で調整されます。

機械・プロジェクト

売上総利益は 924 億円となり、前連結会計年度の 906 億円から 18 億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、MT Falcon Holdings によるメキシコの天然ガス火力発電事業の買収により増加した一方、当社のプラント商内の進捗率の減少及び食塩電解槽製造子会社の関連会社化を主因に 6 億円の減益となりました。
- 自動車本部は、海外の自動車関連事業が堅調に推移し 49 億円の増益となりました。
- 船舶・航空本部は、一部ばら積み船市況が、中国向け鉄鉱石の荷動きの影響で乱高下したことに加え、海運市況全般として新造船の供給圧力を背景に弱含みであり、前連結会計年度に計上した売船益の反動減を主因に 24 億円の減益となりました。

営業利益は 71 億円となり、前連結会計年度の 107 億円から 36 億円の減益となりました。売上総利益が増加した一方、MT Falcon Holdings で販売費及び一般管理費、Bussan Auto Finance で業容拡大に伴う引当金の増加及び期日経過債権に対する引当金の積み増しによる貸倒引当金繰入額の負担増がありました。

関連会社持分法損益は 331 億円となり、前連結会計年度の 383 億円から 52 億円の減益となりました。

- プロジェクト本部では、IPM (UK) Power Holdings (ジブラルタル)、IPM Eagle (英国) 及び Paiton Energy (インドネシア) などの海外発電事業の本セグメント持分が全体で 134 億円となり、前連結会計年度の 277 億円から 143 億円の減益となりました。英国における電力価格の上昇を主因に電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益が前連結会計年度比で 112 億円悪化しました。一方、Mitsui Gas e Energia do Brasil (ブラジル) を通じて出資するブラジルガス配給事業会社の持分法利益は 72 億円となり、ブラジルの経済成長に伴う産業向けを主とするガス販売量の増加により前連結会計年度比 19 億円の増益となりました。
- 自動車本部は、インドネシアの二輪車製造・販売会社を始め、新興国を中心に海外の自動車、並びに鉱山・建設機械の関連事業が堅調に推移し、前連結会計年度比 44 億円の増益となりました。
- 船舶・航空本部は、前連結会計年度に市況低迷による LNG 船用船会社の投資価値の下落に伴う評価損 39 億円を計上した反動増を主因に 39 億円の増益となりました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は304億円となり、前連結会計年度の193億円から111億円の増益となりました。営業利益と関連会社持分法損益の増減のほか、以下の要因がありました。

- 第4四半期連結会計期間にMT Falcon Holdingsの30%持分を売却したことにより同社が連結子会社から持分法関連会社に異動したことに伴い、継続保有持分(40%)の公正価値評価益及び30%持分の売却益を計上しました。
- 前連結会計年度に、日本航空の優先株式の評価損200億円のほか、欧州鉄道物流量の低迷の長期化に伴い、Mitsui Rail Capital Europeで無形固定資産評価損29億円及び暖簾減損損失31億円を計上しました。

化学品

売上総利益は648億円となり、前連結会計年度の657億円から9億円の減益となりました。

- 基礎化学品本部は、前連結会計年度比で38億円の減益となりました。塩製造販売会社Shark Bay Salt(豪州)が堅調に推移した一方、石油化学品原料や塩ビ樹脂原料のトレーディングが、サプライヤーの稼働引き下げによる取扱数量の減少やチャーター船の稼働率低下に伴うコスト増を主因に不調であったことが主因です。
- 機能化学品本部は、前連結会計年度比30億円の増益となりました。TV用大型液晶需要が減少し市況が下落した一方、アンモニア市況の大幅な上昇と、生産・販売数量増の影響によりアンモニア製造販売会社Kaltim Pasifik Amoniak(インドネシア)が55億円の増益、更に、中国向けを中心とした自動車部品・デジタル機器関連の需要増加により国内販売会社である三井物産プラスチックトレードが増益となりました。

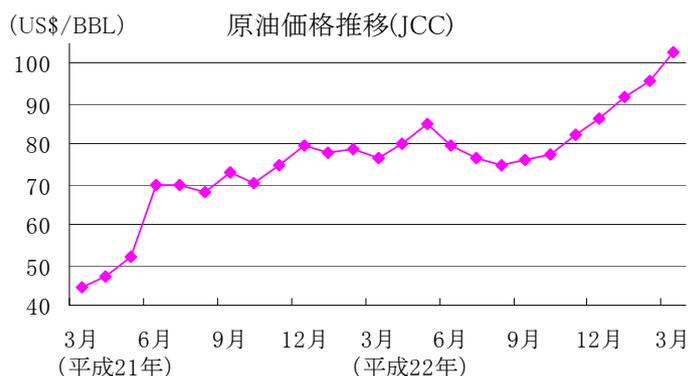
営業利益は182億円となり、前連結会計年度の149億円から33億円増加しました。売上総利益の減少は販売費及び一般管理費の負担減に相殺されました。

関連会社持分法損益は37億円となり、前連結会計年度の27億円から10億円増益となりました。メタノール製造事業のInternational Methanol Company(サウジアラビア)が、市況回復を主因に21億円の増益となりました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は106億円となり、前連結会計年度の119億円から13億円の減益となりました。

エネルギー

原油価格(WTI)は、新興国を中心とした景気回復や、投機資金の流入を背景に堅調に推移し、平成22年4月には86米ドル/バレルまで上昇しましたが、ギリシャをはじめとする欧州各国の財政問題を主因に金融資本市場が混乱、景気の先行きにも不透明感が漂うと、一時60米ドル/バレル半ばまで下落しました。その後、新興国の過度な景気減速懸念が薄らぐにつ



れ、再び上昇に転じ、米ドル安に伴う資金流入もあり12月には90米ドル/バレルを回復、更に年末からの中東・アフリカの民主化運動に伴う情勢緊迫化により高騰し、平成23年2月には100米ドル/バレルを上回りました。この動きを反映してJCC(Japan Crude Cocktail)価格では平成22年4月が80米ドル/バレルであったのに対し、平成23年3月では103米ドル/バレル(速報値)となりました。

なお、JCC価格の変動は、決算期のずれ等に起因する0~6ヶ月のタイムラグの後、本セグメントの石油・ガス生産事業を行う関係会社の純利益に反映されます。当社内部では、関係会社毎に異なるタイムラグの度合いを平均して、これら関係会社の経営成績に反映されたJCC価格を定期的に測定しています。具体的にこの平均価格は、当連結会計年度及び前連結会計年度でそれぞれ80米ドル/バレル及び62米ドル/バレルとなりました。

当連結会計年度の売上総利益は1,960億円となり、前連結会計年度の1,497億円から463億円の大幅増益となりました。

- 原油価格上昇と生産量増加により、三井石油開発及びMitsui E&P Middle Eastは、前連結会計年度比でそれぞれ211億円、97億円の増益、また、原油価格上昇によりMitsui E&P Australiaは前連結会計年度比39億円の増益となりました。
- 石炭の当期の適用販売価格は、代表的な豪州産一級強粘結炭でみると当連結会計年度の取引に四半期毎に適用された価格の平均は、昨年の年間契約価格であるUS\$128/トン・FOBから約70%の上昇となりました。一般炭においては、昨年の年間契約価格US\$71/トン・FOBから約40%の上昇となっています。米ドルに対する豪ドル高の影響により価格上昇効果が一部相殺されたものの、豪州のMitsui Coal Holdingsでは前連結会計年度比71億円の増益となりました。
- 市況堅調により三井石油が105億円、Westport Petroleumが重油の需給改善とアジア向け重油商内の回復により65億円の増益となりました。一方で、三井丸紅液化ガス(*)がJX日鉱日石エネルギーのLPガス事業と合併し、同社が連結子会社から持分法関連会社に異動したことにより94億円の減益となりました。

営業利益は1,392億円となり、前連結会計年度の914億円から478億円の増加となりました。

関連会社持分法損益は524億円となり、前連結会計年度の353億円から171億円の増益となりました。米ドルに対する豪ドル高の影響により価格上昇効果が一部相殺されたものの、原油価格に連動するLNG価格の上昇を主因に、Japan Australia LNG(MIMI)が増益となりました。また、売上原価率の低下により極東石油工業が50億円の増益となりました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は565億円となり、前連結会計年度の838億円から273億円の減益となりました。営業利益と関連会社持分法損益の増益以外の主な要因は以下の通りです。

- LNGプロジェクト5案件(中東3案件、赤道ギニアおよびサハリンII)からの受取配当金は合計で310億円となり前連結会計年度比90億円増加しました。主な要因は、原油価格上昇に伴うLNG価格上昇と、当連結会計年度よりサハリンIIプロジェクトからの受取配当金を認識したことです。
- 関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したことに伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前連結会計年度比で約40億円増加しました。

- 当連結会計年度は、三井石油開発において為替換算差益 47 億円を計上した一方、Mitsui E&P Australia で探鉱費用 49 億円、Mitsui E&P Mozambique Area 1 で探鉱費用 45 億円、及び三井石油開発の子会社である MOEX Offshore 2007 で米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る探鉱費用を計上しました。前連結会計年度は三井石油開発で 109 億円、Mitsui E&P Australia で 35 億円の探鉱費用を計上しました。
- 当連結会計年度において、三井丸紅液化ガスが連結子会社から持分法関連会社に異動したことに伴い、継続保有持分の公正価値評価益及びみなし売却益を合計で 88 億円計上しました。前連結会計年度は合同石油開発株式の売却益を計上しました。
- 当連結会計年度において、Mitsui & Co. Uranium Australia で開発スケジュールの遅延などにより豪州ハネムーン鉱山に係る鉱業権や鉱山設備の評価損 69 億円を計上したほか、三井石油で国内の事業環境の変化に伴い物流施設の評価損 40 億円を計上しました。また、MOEX Offshore 2007 で、米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る鉱業権の評価損を計上しました。
- メキシコ湾原油流出事故に関し、当社子会社が BP の子会社との和解に係る損失 886 億円を計上しました。これを主因に、三井石油開発の非支配持分帰属当期純損失が前連結会計年度比 195 億円の増加(負担減)となりました。

なお、メキシコ湾原油流出事故については、2. 経営方針の(5)事業等のリスクをご参照下さい。

- (*) 三井丸紅液化ガスは、2011 年 3 月の JX 日鉱日石エネルギーの LP ガス事業との合併により、ENEOS グローブに名称変更しております。

食料・リテール

売上総利益は 765 億円となり、前連結会計年度の 836 億円から 71 億円減少しました。

- 食料資源・素材領域において、商品相場の高騰によりデリバティブと認められる相場商品に係る先渡契約の時価評価損を計上(*1)したほか、トウモロコシ等の飼料原料取引で減益となりました。
- 三井食品が取扱数量の増加及び食品卸会社梅澤を連結子会社化したことにより増益となりました。
- 欧州の缶詰・加工食品の製造・販売事業の MCM Foods Holdings (英国) が缶詰事業の不振により減益となりました。

営業利益は 111 億円となり、前連結会計年度の 204 億円から 93 億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担も増加しました。

関連会社持分法損益は 13 億円となり、前連結会計年度の 78 億円から 65 億円の減益となりました。

- ブラジルで農業生産・穀物物流事業を行う Multigrain は 41 億円の損失となり、前連結会計年度から 34 億円の減益となりました。穀物物流事業は、ブラジル国内において穀物輸送手段の確保が困難であったことに起因する追加費用の発生や取扱数量減少による損失、製粉事業撤退に伴う損失により減益となり、農業生産事業は、大豆相場高騰によるデリバティブ契約の時価評価損の計上及び大豆・綿花の収穫量の減少により減益となりました。
- 株価下落により上場関連会社である三国コカ・コーラボトリング株式の評価損を計上しました(*2)。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 27 億円となり、前連結会計年度の 8 億円の純損失から 35 億円の

改善となりました。上記の要因のほか、前連結会計年度に株価下落によりセブン&アイ・ホールディングス株式の評価損 151 億円を計上しました。

(*1) デリバティブ評価損を計上する一方で、時価評価をしない在庫残高について一定の含み益がありました。

(*2) 当社は市場性のある関連会社に対する投資についても、一時的でない価値の下落がある場合に評価損を計上しております。一例として、時価が取得価額に比して下落している状態が 9 ヶ月以上継続した場合には、一時的でない価値の下落と判断し評価損を計上しております。本件は 9 ヶ月以上の下落が観察されたため評価損を計上したものです。

コンシューマーサービス・情報産業

売上総利益は 454 億円となり、前連結会計年度の 520 億円から 66 億円減少しました。

- 情報産業本部は、エレクトロニクス及び液晶ディスプレイ関連事業が中国を中心とした旺盛な需要に支えられ堅調に推移しました。一方、国内の景気低迷によりメディアや IT サービス事業が減益となったほか、一部事業からの撤退・縮小を実行したこともあり、36 億円の減益となりました。
- コンシューマーサービス事業本部は、国内消費市場の冷え込みにより、不動産やファッションビジネス等の国内事業が低調に推移したのに加え、前連結会計年度に引き続き国内マンション事業で評価損を計上したことにより 30 億円の減益となりました。

営業損失は 112 億円となり、前連結会計年度の 88 億円の損失から 24 億円の悪化となりました。売上総利益の減少は販売費及び一般管理費の負担減に一部相殺されました。

関連会社持分法損益は 79 億円の利益となり、前連結会計年度の 62 億円の損失から 141 億円の改善となりました。当連結会計年度は不動産事業において、二番町センタービルプロジェクトに係る出資持分について評価損を計上しました。前連結会計年度は、株価下落により上場関連会社である日本ユニシス株式 79 億円、及びもしもしホットライン株式の評価損 73 億円を計上しました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は37億円となり、前連結会計年度の98億円の純損失から135億円の改善となりました。上記のほか、当連結会計年度において国内オフィスビル開発事業に係る見込損失を雑損益に計上しました。

物流・金融市場

売上総利益は 295 億円となり、前連結会計年度の 313 億円から 18 億円減少しました。

- 金融市場本部は、アジアを中心とする新興国の経済成長を背景に商品市況は総じて堅調に推移するなか、春先は欧州危機を受けた商品市況の下落とその後の回復局面で取引は活発になりましたが、夏場以降ボラティリティは上らず、オプション取引を中心に商品デリバティブ取引は低調となりました。なお、当連結会計年度及び前連結会計年度の売上総利益には、当社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替損失それぞれ 89 億円及び 69 億円に対応する売上総利益が含まれています。
- 物流本部は、取扱貨物量は緩やかな世界経済の回復を受け増加傾向となりましたが、前連結会計年度計上した賃貸用不動産の売却益の反動減を相殺するにはならず、減益となりました。

営業利益は 3 億円となり、前連結会計年度の 15 億円から 12 億円の減益となりました。

関連会社持分法損益は70億円となり、前連結会計年度の51億円から19億円の増益となりました。JA三井

リースがリース収益の改善と貸倒引当金繰入額の負担減を主因に、前連結会計年度比25億円の増益となりました。

当期純損失(三井物産(株)に帰属)は7億円となり、前連結会計年度の8億円の純損失から1億円の改善となりました。上記のほか、当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社の商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応する為替損失それぞれ89億円及び69億円を雑損益に計上しました。

米州

売上総利益は764億円となり、前連結会計年度の784億円から20億円の減少となりました。

- 前連結会計年度に計上した在庫評価損の反動増に加え、開発活動が活発なシェールガス田向けの油井管販売が好調に推移し、販売数量の増加及び価格の上昇により Champions Pipe & Supply (米国)が83億円の増益となりました。
- Novus International(米国)は、飼料添加物の販売数量増加はあったものの、アジア市場において競合他社からの供給量増加により利益率が下落したことに加え、円高の影響もあり40億円の減益となりました。
- MBK Real Estate(米国)は、米国連邦政府による初回住宅購入者向けの減税措置が平成22年6月末までであったことによる駆け込み需要を第1四半期連結会計期間に取込み、引渡戸数が増加しましたが、高止まりする失業率、競売物件の市場への流入及び個人に対する住宅ローン貸出しの抑制などの懸念がある中、住宅在庫に係る評価損を計上し減益となりました。
- Steel Technologies の持分50%を米国電炉最大手の Nucor に売却し合弁会社化した結果、Steel Technologies が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより、売上総利益が49億円減少しました。

営業利益は226億円となり、前連結会計年度の124億円から102億円増加しました。販売費及び一般管理費の負担が Steel Technologies の持分法適用関連会社化により51億円減少しました。また、事業清算による自動車販売金融事業子会社 AFC HoldCo の貸倒引当金繰入額の負担減が34億円ありました。関連会社持分法損益は66億円となり、前連結会計年度の34億円から32億円増加しました。米国からの小麦輸出商内が好調に推移した United Harvest(米国)の増益に加え、Steel Technologies の持分法適用関連会社化による貢献がありました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は159億円となり、前連結会計年度の96億円の純損失から255億円の改善となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- AFC HoldCo 及び太陽光発電システムの販売・据付会社 SunWize Technologies での暖簾減損損失それぞれ31億円及び29億円を含め、前連結会計年度に計上した合計68億円の暖簾減損損失の反動増がありました。
- 重油の需給改善とアジア向け重油商内の回復により、米国三井物産が保有する Westport Petroleum の本セグメント出資持分相当損失が37億円改善しました。

欧州・中東・アフリカ

売上総利益は 200 億円となり、前連結会計年度の 167 億円から 33 億円の増益となりました。化学品、鉄鋼製品分野の取引が好調に推移したことに加え、販売用不動産の売却益を計上しました。

営業利益は 22 億円となり、前連結会計年度の 40 億円の損失から 62 億円の改善となりました。売上総利益の増加に加え、貸倒引当金繰入額や販売費及び一般管理費の負担減がありました。

関連会社持分法損益は 0 億円となり、前連結会計年度の 12 億円から 12 億円の減少となりました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 6 億円となり、前連結会計年度の 38 億円の純損失から 44 億円の増益となりました。上記要因に加えて、前連結会計年度に Mitsui Rail Capital Europe の本セグメント出資持分にて無形固定資産評価損及び暖簾減損損失を計上した反動増がありました。

アジア・大洋州

売上総利益は 313 億円となり、前連結会計年度の 279 億円から 34 億円の増加となりました。化学品、鉄鋼製品分野における需要回復に伴い増益となりました。

営業利益は 54 億円となり、前連結会計年度の 29 億円から 25 億円の増加となりました。

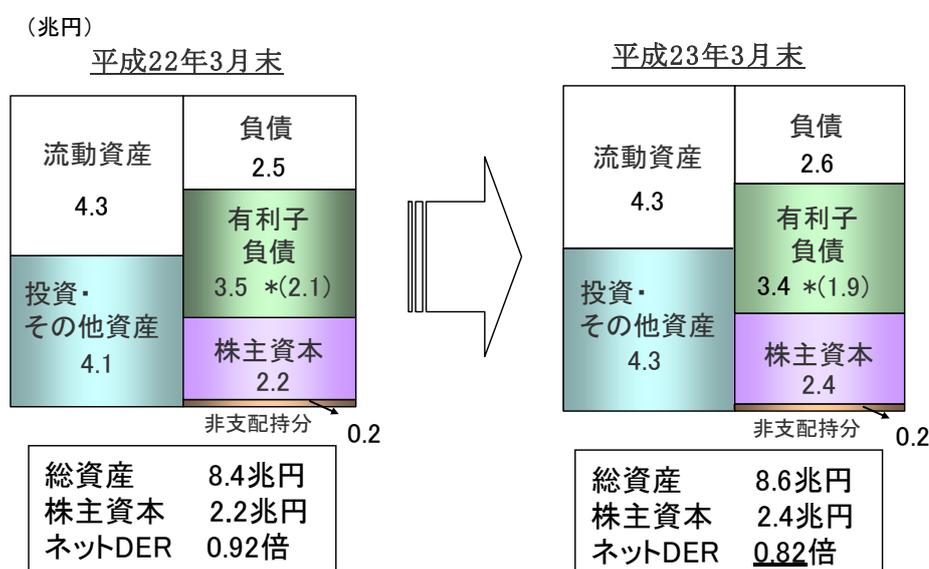
関連会社持分法損益は 40 億円となり、前連結会計年度の 38 億円から 2 億円の増加となりました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 543 億円となり、前連結会計年度の 257 億円から 286 億円の増益となりました。豪州三井物産が保有する Mitsui Iron Ore Development、Mitsui-Itochu Iron 及び Mitsui Coal Holdings の本セグメント出資持分相当利益が増加したことが主たる増益要因です。上記のほか、当連結会計年度に香港三井物産が非上場株式の売却益 91 億円を計上しました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

平成 23 年 3 月末の総資産は 8 兆 5,981 億円となり、平成 22 年 3 月末の 8 兆 3,690 億円から 2,291 億円増加しました。



(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産合計は 4兆3,176億円となり、平成22年3月末の4兆2,611億円から 565億円増加しました。売上債権や棚卸資産は、連結子会社の持分法関連会社化による棚卸資産が減少した一方、価格の上昇や市況の回復により売上債権が増加し、合計で484億円の増加となりました。また、豪州の金融子会社などで現金及び現金同等物が397億円増加した一方、その他の流動資産が316億円減少しました。流動負債は 2兆5,429億円となり、平成22年3月末の2兆3,808億円から 1,621億円増加しました。仕入債務が364億円増加したほか、メキシコ湾原油流出事故の和解に係る引当金を計上したことを主因に、その他の流動負債が778億円増加しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本(Working Capital)は 1兆7,747億円となり、平成22年3月末の1兆8,803億円から 1,056億円減少しました。

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産(減価償却累計額控除後)」、「無形固定資産(償却累計額控除後)」、「繰延税金資産－非流動」、「その他の資産」の合計は4兆2,805億円となり、平成22年3月末の4兆1,079億円から1,726億円増加しました。

- 投資及び非流動債権は3兆1,354億円となり、平成22年3月末の2兆9,978億円から1,376億円増加しました。このうち、関連会社に対する投資及び債権は1兆6,008億円となり、平成22年3月末の1兆4,031億円から1,977億円増加しました。当連結会計年度において、TPV Technologyの株式の10.18%を146億円で追加取得したことにより同社が持分法関連会社になったことで、既存持分との合計で289億円増加したほか、持分の一部売却や他社との合併により連結子会社から持分法関連会社に異動したことにより、Steel Technologiesの持分を現物出資し設立したNuMitで198億円及び三井丸紅液化ガス(*1)で173億円それぞれ増加しました。当連結会計年度における主な投資による増加は、ペルーのリン鉱床開発プロジェクトの事業会社の25%持分取得により233億円、MT Falcon Holdingsで225億円、チリの銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトの事業会社の25%持分取得により192億円、Hyfluxとの中国における水事業の合弁会社設立により106億円、米国のThe Dow Chemicalとの電解事業の合弁会社設立により99億円、IPM Eagleの増資引受89億円、及びPetrobras向け超深海鉱区掘削船事業会社への融資により86億円、それぞれ増加しました。一方、IPM(UK) Power Holdingsの有償減資により67億円減少しました。また、現金収支を伴わない変動として、当連結会計年度における関連会社持分法損益の見合いの増加額924億円(関連会社からの受取配当金1,497億円控除後)、及び為替変動の影響額として487億円の減少(純額)がありました。
- その他の投資は8,598億円となり、平成22年3月末の9,659億円から1,061億円減少しました。主な投資による増加は、ロシアの決済サービス事業会社QIWIの株式取得81億円、台湾のLEDチップ製造販売会社Formosa Epitaxy Incorporationの株式取得79億円、三井海洋開発の増資引受78億円です。一方、主な回収による減少はSakhalin Energy Investmentの有償減資301億円(別途為替変動の影響による144億円の減少あり)です。また、株式市況の下落に伴い国際石油開発帝石を始め保有上場株式の株価が下落したことにより、平成22年3月末比で有価証券評価差額が合計413億円減少したほか、減損の認識により163億円減少しました。

- 賃貸用固定資産は2,597億円となり、平成22年3月末の2,240億円から357億円増加しました。大手町パルビルの共有持分を取得したことにより372億円増加しました。
- 有形固定資産(減価償却累計額控除後)は1兆307億円となり、平成22年3月末の9,786億円から521億円の増加となりました。米国シェールガス事業参画により592億円増加(為替変動の影響による13億円の減少含む)したほか、豪州の鉄鉱石事業で322億円増加(同34億円の増加含む)、シェールガス以外の石油・ガス事業も140億円増加(同121億円の減少含む)しました。一方、Steel Technologies 及び三井丸紅液化ガスが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことによりそれぞれ182億円及び162億円減少しました。

長期債務(1年以内期限到来分を除く)は2兆8,185億円となり、平成22年3月末の2兆9,098億円から913億円の減少となりました。米国三井物産で短期化及び為替要因により長期借入金が減少したほか、当社で短期化により減少しました。

株主資本合計は2兆3,662億円となり、平成22年3月末の2兆2,301億円から1,361億円増加しました。平成22年3月末からの対円での米ドル、ブラジルリアル安などに伴う外貨換算調整勘定の悪化により722億円減少したほか、未実現有価証券保有損益が272億円減少した一方、利益剰余金の積み上げにより2,501億円増加しました。

この結果、平成23年3月末の株主資本比率(*2)は27.5%となり、平成22年3月末の26.6%から0.9ポイント上昇しました。平成23年3月末のネット有利子負債は1兆9,339億円となり、平成22年3月末の2兆557億円から1,218億円減少しました。また、ネットDER(*3)は0.82倍となり、平成22年3月末の0.92倍から0.10ポイント改善しました。

(*1) 三井丸紅液化ガスは、2011年3月のJX日鉱日石エネルギーのLPガス事業との合併により、ENEOSグローブに名称変更しております。

(*2) 日本基準を採用する他の本邦企業との比較考量性を勘案し、株主資本を総資産で除した比率を「株主資本比率」と定義しています。

(*3) 当社は「ネット有利子負債」を株主資本で除した比率を「ネット DER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下の通り定義して、算出しております。すなわち、

- 短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。
- 有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。

当社の有利子負債の主要な項目は長期債務(1年以内期限到来分を除く)から構成されます。当社の資本支出の資金需要に柔軟に対応し、将来における金融市場の不測の機能低下の下においても債務返済に支えられるよう当社は、厚めの現金及び現金同等物を維持しています。こうした方針のもと、当社は、ネット DER は当社の債務返済能力と株主資本利益率 (ROE)向上のための財務レバレッジの関係を検討するための有効な指標と考えています。

	単位:億円	
	平成22年3月末	平成23年3月末
短期債務	¥ 2,414	¥ 2,501
長期債務	¥ 32,303	¥ 31,274
有利子負債合計	34,717	33,775
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	¥ ▲ 14,160	¥ ▲ 14,436
ネット有利子負債	¥ 20,557	¥ 19,339
当社株主帰属資本	¥ 22,301	¥ 23,662
ネット DER (倍)	0.92	<u>0.82</u>

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは5,045億円の資金獲得となり、前連結会計年度の6,324億円の資金獲得に比べ1,279億円の資金獲得の減少となりました。当連結会計年度は営業利益の積上げ3,170億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金による2,007億円の資金獲得がありました。

前連結会計年度との比較では、営業利益の積上げは1,725億円の増加となりましたが、営業活動に係る資産・負債の増減(Working capital)が152億円の資金支出となり、前連結会計年度の2,904億円の資金獲得から3,056億円の資金収支の悪化となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 4,840 億円の資金の支出となり、前連結会計年度の 1,801 億円の資金の支出から 3,039 億円の資金支出の増加となりました。当連結会計年度の内訳は以下の通りです。

- 関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収の純額は、713 億円の資金の支出となりました。主な支出は、ペルーのリン鉱床開発プロジェクトの事業会社の 25%持分取得 233 億円、チリの銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトの事業会社の 25%持分取得及び開発資金 192 億円、中国における水事業合弁会社への出資 106 億円、米国の The Dow Chemical との電解事業合弁会社への出資 99 億円、IPM Eagle の増資引受 89 億円、及び Petrobras 向け超深海鉱区掘削船事業会社への融資 85 億円です。主な回収は、ブラジル深海油田開発用 FPSO (浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備)リース事業向け融資の回収 113 億円及び IPM (UK) Power Holdings の有償減資 67 億円です。
- その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、797 億円の資金の支出となりました。主な支出は MT Falcon Holdings によるメキシコ天然ガス火力発電事業の買収 1,068 億円、及び TPV Technology の株式追加取得 146 億円、ロシアの決済サービス事業会社 QIWI の株式取得 81 億円、台湾の LED チップ製造販売会社 Formosa Epitaxy Incorporation の株式取得 79 億円、及び三井海洋開発の増資引受 78 億円です。主な回収は、Sakhalin Energy Investment の有償減資 301 億円及び Steel Technologies の持分を現物出資し設立した NuMit の 50%持分売却 187 億円です。
- 長期貸付金の増加及び回収の純額は 305 億円の資金の支出となりました。インドネシアの二輪販売金融事業会社 Bussan Auto Finance で業容の拡大に伴い 279 億円の資金の支出がありました。
- 賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却の純額は 3,135 億円の資金の支出となりました。主な支出は、シェールガス以外の石油・ガス事業合計で 771 億円、米国のシェールガス事業で 535 億円、豪州の鉄鉱石事業で 402 億円、同石炭事業で 148 億円、大手町パルビルの共有持分で 372 億円、リース用鉄道車両で 285 億円などです。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは 205 億円の黒字となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 338 億円の資金獲得となり、前連結会計年度の 2,144 億円の資金支出から 2,482 億円の資金獲得の増加となりました。

当連結会計年度は、メキシコ天然ガス火力発電事業を買収した MT Falcon Holdings によるプロジェクトファイナンスによる 617 億円の資金獲得を含む長期債務の調達増加による 318 億円の資金獲得に加え、米国三井物産や米国の金融子会社などにおける短期債務の調達増加による 502 億円の資金獲得がありました。また、配当金支払いによる 566 億円の資金支出がありました。

以上のほか、為替変動による 146 億円の減少もあり、平成 23 年 3 月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成 22 年 3 月末の 1 兆 4,014 億円に比べ 397 億円増加し、1 兆 4,411 億円となりました。

2. 経営方針

(1) 平成 24 年 3 月期中期経営計画について

注：本項目は、平成 22 年 5 月に公表した「平成 24 年 3 月期中期経営計画」の内容を掲載したものであり、当社の現在の経済環境認識と異なる記載が含まれている場合があります。

当社は、平成 21 年 3 月に公表した「長期業態ビジョンー絶え間ない進化 (EVOLUTION) を求めてー」の実現に向けて、平成 24 年 3 月期中期経営計画（「挑戦と創造 2012」～より強い三井物産、輝いて魅力ある三井物産の実現に向けて）を策定しました。これに基づき、当社は収益基盤と総合力の強化に集中的に取り組んでいます。

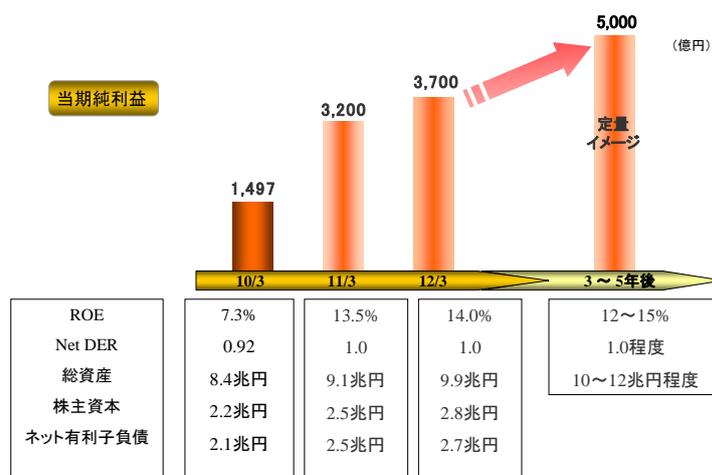
1) 平成 24 年 3 月期定量計画

新興国経済の成長に牽引された、世界経済の持ち直しを反映し、資源・エネルギー価格の上昇を見込みました。また、非資源分野においても需要の拡大を受け、販売数量の増加及び価格の上昇を織り込み、平成 23 年 3 月期において 3,200 億円の当期純利益(三井物産(株)に帰属)を予想しました。

平成 24 年 3 月期においては資源・エネルギー分野の持分生産量の増加による業績拡大及び非資源分野の景気回復による業績伸張により、3,700 億円の当期純利益(三井物産(株)に帰属)を見込みました。

更に以下に記載する本中期経営計画における重点施策が実現した場合の 3～5 年後の定量イメージとし

2012年3月期 定量計画



て当期純利益(三井物産(株)に帰属)5,000 億円を描きました。

2) 中期経営計画における4つの重点施策

中期経営計画における4つの重点施策を、(a)収益基盤の強化と総合力の発揮、(b)グローバル展開の加速と戦略的布陣、(c)ポートフォリオ戦略の進化、(d)強い会社を支える経営体制の深化、としました。

具体的な内容は以下の通りです。

(a) 収益基盤の強化と総合力の発揮

以下の取組を通じて、収益基盤の強化と総合力の発揮を図ります。

資源・エネルギー分野 ～持分生産量増加と 埋蔵量維持・拡大	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の開発遂行や拡張の実行、競争力のある新規権益の獲得 グローバルトレーディング・マーケティング機能の強化
非資源分野 ～収益基盤の再構築	<ul style="list-style-type: none"> 成長する新興国市場(アジア)における事業・物流の拡大 グローバル物流ネットワークを梃子にした事業投資展開 電力・水・交通などの海外インフラ分野への注力と素材供給への取組強化 バリューチェーンにおける川上領域(資源・素材)への取組強化 総合力発揮を通じた全社横断取組(自動車、メディカル・ヘルスケア、アグリフード)
環境・エネルギー戦略	<ul style="list-style-type: none"> ガスのバリューチェーン(資源開発から供給インフラ整備・運営まで)取組強化 再生可能エネルギーへの注力 環境問題の産業的解決に向けた新ビジネスへの取組
国内事業基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> グローバル展開の梃子となる国内顧客基盤強化 注力分野における業界再編や事業統合への主体的取組

具体的には、事業分野(*)毎に、以下の戦略を設定しました。

資源・エネルギー分野	<ol style="list-style-type: none"> 競争力のある優良権益の取得と資産リサイクルによる収益基盤の維持・強化 既存大型投資案件の拡張計画の遂行・競争力強化 新興国の需要増に対応するグローバルマーケティング機能の強化 環境問題の産業的解決と将来を見据えた新規事業への展開
物流ネットワーク分野 (鉄鋼製品、機械、 化学品を中心とする)	<ol style="list-style-type: none"> アジアを中心とする新興国における事業プラットフォームの構築 重要顧客・パートナーとの関係強化と協業による新たな事業への挑戦 グローバル物流ネットワークを梃子とした事業投資展開とバリューチェーンにおける川上への遡上
生活産業分野	<ol style="list-style-type: none"> アジアを中心としたグローバルな事業展開とマーケティング機能の強化

	② 食料資源・素材分野への取組強化 ③ 事業強化領域(エレクトロニクス物流、TVショッピング、環境IT、メディカル・ヘルスケア、アウトソーシング事業等)への一層の注力
インフラ分野	① 独立発電事業者としての業容拡大と集中型再生可能エネルギー開発 ② 海洋エネルギー開発、ガス配給事業などのエネルギーバリューチェーンの要所を押さえた案件開発 ③ 既存海外水事業プラットフォームによる近隣地域への事業展開 ④ 都市交通プロジェクトの開発と低炭素社会インフラ構築への取組

(*) 本中期経営計画より、従来のコンシューマー分野を生活産業分野に改称し、物流ネットワーク分野に含まれていた船舶・航空本部と物流本部をインフラ分野に異動しております。

(b) グローバル展開の加速と戦略的布陣

本店商品営業本部によるグローバル商品戦略の推進と、海外地域本部による地場に根差した情報発信、案件開発及びパートナー対応等の機能を有機的に結合させ、グローバルな事業展開を加速します。BRICs 諸国、メキシコ及びインドネシアを重点地域とします。アジア地域の活力を当社の成長として取り込むべく、同地域内のみならず、他地域の連動・連携によるグローバルマーケティング機能の強化を図ります。また、優良パートナーと複数の産業に跨る重層的な取組を進めます。これらを促進させるため、アジアへの人員配転及びアジアにおける採用を重点的に進めるほか、全社的な人材グローバル化への取組を引き続き進めます。

(c) ポートフォリオ戦略の進化

ポートフォリオ管理委員会を中核とする仕組みを通じ、事業領域毎にその位置付けや対応方針を明確化し、注力分野へは資金や人材などの経営資源をダイナミックに配分していきます。また、戦略的な資産売却・リサイクルにも継続的に取り組みます。併せて、部門横断的な人材再配分や人材交流を継続し、部門を越えた機能の移植とともに、経営人材の育成に注力します。

(d) 強い会社を支える経営体制の深化

前中期経営展望期間中に発生した不適切な取引の再発防止策として、営業現場での管理の再徹底、業務プロセス上のコントロール強化及び人材流動化の促進などの施策を決定しました。この施策の一環として、かつ、業務プロセス自体の徹底的な効率化を目的に、全社的な業務プロセス改善に関する活動を推進します。また、情報戦略をグループ経営基盤の一つとして捉え、情報システムに関する制度・体制の整備及び社員の意識改革をグローバルに進め、情報システムへの投資に対し、全社戦略の一環として全体最適の観点から取り組んでいきます。

3) 平成 24 年 3 月期中期経営計画における投融資計画

中期経営計画期間中、総額 1 兆 2,000 億円の投融資支出を見込み、このうち初年度に 7,000 億円(*)の実行を計画しました。一方、資産リサイクルも 2 年間で 3,000 億円を実行し、このうち、初年度に 1,600 億円程度の実行を見込みました。平成 23 年 3 月期は、投資活動によるキャッシュ・フローは

5,400 億円の資金の支出となり、営業活動によるキャッシュ・フローでは資金の獲得が期待されるものの、フリーキャッシュ・フローとしては赤字を見込みました。

(*) 平成 22 年 3 月期に意思決定を行った投融資支出約 2,000 億円を含みます。



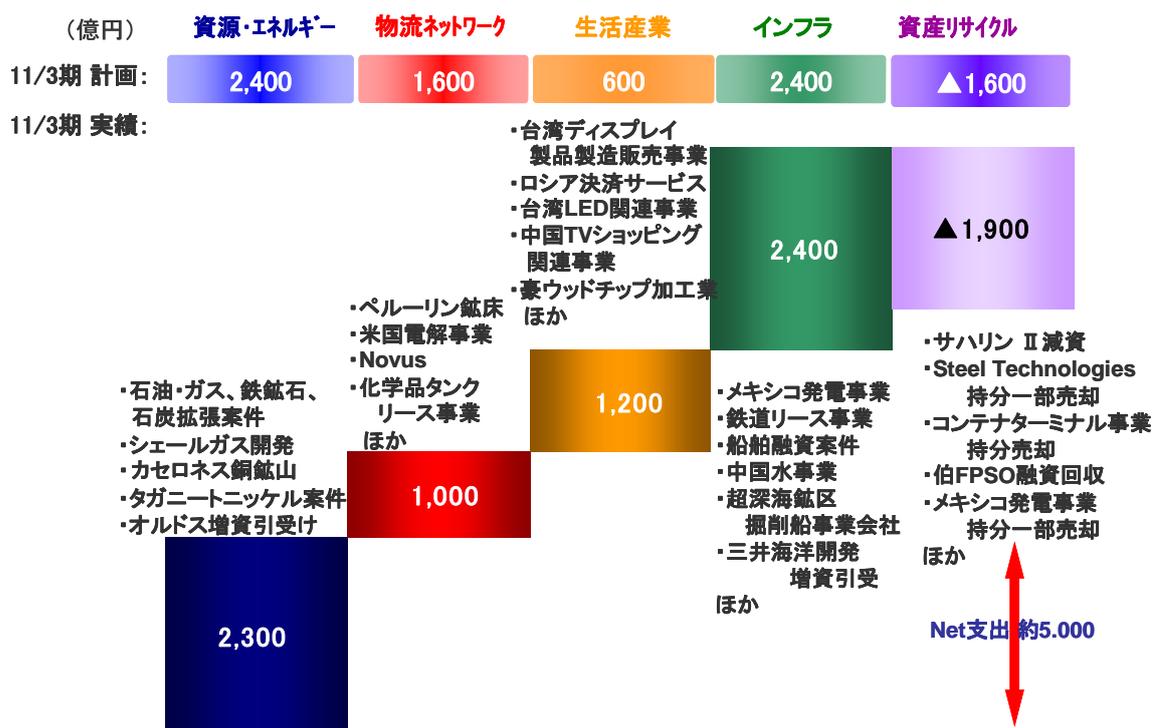
(2) 平成 24 年 3 月期中期経営計画の進捗状況

中期経営計画における 4 つの重点施策及び投融資計画の進捗状況は次の通りです。

(a) 収益基盤の強化と総合力の発揮

事業分野毎の重点施策及び投資の進捗

当連結会計年度に、約 6,900 億円の投融資支出を実行した一方、約 1,900 億円の既存投資・事業資産のリサイクルを実行しました。概ね計画通りの進捗と考えています。事業分野別の収益基盤強化と総合力発揮に向けた取組及び投融資の進捗は以下の通りです。



- 資源・エネルギー分野においては、既存大型投資案件の拡張計画を遂行するため、積極的な資金投下を継続しました。豪州における鉄鉱石及び石炭事業は生産能力維持・拡張計画の履行に伴い、それぞれ 402 億円及び 148 億円を支出しました。増加が予想される新興国の鉄鉱石需要に対応するため、平成 22 年 12 月に大手鉱物資源会社 Rio Tinto との西豪州の Robe River Joint Venture における積出港の出荷能力拡張を、更に平成 23 年 3 月に同じく大手鉱物資源会社 BHP Billiton との

共同事業において供給能力の拡張を、それぞれ決定しました。当社が負担する投資総額はそれぞれ約 12.5 億豪ドル及び約 3.7 億米ドルとなります。また、原油ガス生産事業においては、大型の非在来型エネルギー案件である米国マーセラス・シェールガス事業への投資 535 億円を含め、三井石油開発によるタイ沖生産事業、豪州エンフィールド油田及びヴィンセント油田、ニュージーランドのチュイ油田などへ合計 1,306 億円の投資を実行し、当社原油・ガス持分生産量の増加を着実に進めました。一方、Sakhalin Energy Investment から有償減資による 301 億円の資金回収があった他、同社からの受取配当金も認識が開始されました。非鉄資源の権益取得及び開発にも注力しました。チリのカセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトの 25%持分取得及び開発費用として 192 億円を投資すると共に、平成 22 年 9 月にはフィリピンのタガニートニッケルプロジェクトに 15%の出資比率で参画することを決定しました。また、人口減少を背景とする本邦の需要減少への対応も進めています。石油トレーディング事業を本店から需要の拡大が見込まれるアジア(シンガポール)に移管することを決定したほか、LP ガス事業においては、平成 23 年 3 月、JX 日鉱日石エネルギーの LP ガス事業と当社の 60%子会社である三井丸紅液化ガスを事業統合しました。

- 物流ネットワーク分野においては、重要顧客・パートナーと協業し、バリューチェーンの川上における新たな事業展開に挑戦しています。鉄鋼製品では、平成 22 年 4 月、世界最大の電炉製鉄メーカーである Nucor と米州内外での鋼材加工、加工関連事業に共同で進出するためのプラットフォームとして、Steel Technologies 株式を現物出資する形で新会社 NuMit を設立し、同社株式の 50%を Nucor に 187 億円で譲渡し、共同保有することとしました。化学品においては、平成 22 年 7 月に Vale が開発を進めてきたペルーのリン鉱床開発プロジェクトの事業会社である Compania Minera Miski Mayo の 25%持分を 233 億円で取得したことに加え、米国大手化学品メーカーの The Dow Chemical と折半出資で米国テキサス州にて電解事業を行う合弁会社を同年 12 月に設立し、99 億円を出資しました。自動車では、平成 23 年 3 月にロシア大手自動車メーカーである Sollers と折半出資で設立する合弁会社 Sollers-Bussan にてトヨタブランドの自動車組立事業を開始することを決定しました。Sollers-Bussan はロシア極東地域に組立工場を建設し、トヨタ自動車の技術支援の下、自動車組立事業を 2012 年春から行います。
- 生活産業分野においては、アジア市場におけるエレクトロニクス物流、食料、メディカル・ヘルスケア事業分野を強化しています。ディスプレイ製品 EMS メーカー最大手である台湾の TPV Technology 株式につき、平成 22 年 4 月、中国最大の IT 企業群 China Electronics Corporation グループとの共同買付を実施し、5.1%の持分を追加取得した後、平成 23 年 3 月にさらに 5.1%を追加取得し、当社の出資比率は 20.2%、累計投資額は 289 億円となりました。液晶モジュール及び関連部材の供給を通して構築してきた同社との関係を更に強化し、市場拡大が期待される液晶ディスプレイ関連事業の拡大を目指します。平成 22 年 9 月には、中国最大級の食品産業集団である光明食品集団と食品事業分野における戦略的な業務提携を締結しました。また、前連結会計年度に業務提携を結んだ中国最大の農牧企業である新希望集団とも、平成 22 年 11 月に飼料原料の中国への輸入・内販会社を合弁で設立するなど具体的な事業展開を進めています。メディカル・ヘルスケア分野では、人

口増及び高齢化により医療需要の拡大が見込まれるアジアへの展開に着手しました。平成 23 年 4 月、シンガポール最大手の病院グループである Parkway Hospitals Singapore を始めとする大手病院グループやヘルスケア関連事業をアジア広域で展開する、Integrated Healthcare Holdings の株式 30%を 33 億マレーシアリングgitで取得することにマレーシアの国策投資会社である Khazanah Nasional と合意しました。

また、食料資源分野への取組も強化しています。平成 23 年 1 月、当社はブラジルで農産物の集荷・生産を行う当社の関連会社 Multigrain の株式 44.2%を、全米最大の農協である CHS より 225 百万米ドルで追加取得することに合意しました。本追加取得により、当社の出資比率は 88.4%となり、Multigrain は当社の子会社となります。当社は、Multigrain を核に、ブラジルからアジアを中心とする市場に向けた穀物の安定供給体制の強化を図ります。

- インフラ分野においては、独立発電事業者としての業容を拡大させています。平成 22 年 6 月に東京ガスと共にメキシコにおける天然ガス火力発電事業を 1,068 億円で買収しました。その後、事業基盤の安定化及び早期に投資資金の一部回収することを目的に、平成 23 年 3 月、全体の 30%の持分を中部電力及び東北電力に譲渡しました。この結果、当連結会計年度末現在の当社の持分発電容量は前期末比 0.8Giga Watt 増加し、5.2Giga Watt となりました。また、シンガポールの大手水事業者 Hyflux と折半出資で設立した Galaxy NewSpring を通して、平成 22 年 12 月に約 200 億円で中国の成長地域に所在する、上水供給プラントや下水処理プラントなどの 22 の水事業資産を買収しました。成長が著しい中国の水インフラ需要を取り込み、更に水事業を拡大していく方針です。

(b) グローバル展開の加速と戦略的布陣

経済成長が顕著なアジア市場に焦点を当てたグローバルマーケティング機能の強化を進めており、アジア・大洋州セグメントの鉄鋼製品及び化学品などの物流ネットワーク分野の売上総利益は増加傾向にあります。また、Vale が開発を進めてきたペルーのリン鉱床開発プロジェクトへの参画や、多結晶シリコンやポリ塩化ビニルを中心とする化学品事業への参入を進めるオールドス電力冶金の増資引受など、世界各地の優良パートナーと複数の産業に跨る取組を具体化しました。こうした取組を加速するため、中期経営計画期間中に当社の国内拠点及び国内関係会社から 140 名規模の社員をアジアへシフトする一方、アジア・大洋州セグメントの現地採用社員及び同地域に所在する関係会社社員を合計 30 名以上、日本に派遣することを決定し、人材のグローバル化に向けた施策を着実に推進しています。さらに新興国との取組を迅速化し、その成長機会を一気に取り込むべく、平成 24 年 3 月期より中国・台湾・韓国及びロシア・CIS 地域を本店直轄地域とし、本店営業本部にて一体的に取り組む体制に変更しました。

(c) ポートフォリオ戦略の進化

ポートフォリオ管理委員会を中心に投資案件について事業戦略上の保有意義の確認、撤退基準抵触案件への着実な対応を継続し、資産の良質化と戦略的リサイクルを推進すると共に、ダイナミックな経営資源配分を実行しています。また、前項に記載の通り、成長地域であるアジアへ重点的に人材を配置していきます。更に、機能の移植と高度化、人材の育成を図るべく、部門間の人材交流を

続けています。

(d) 強い会社を支える経営体制の深化

業務プロセス改善に関する全社的な活動として、各業務プロセスを精査し、内部統制及び効率性の観点から抽出した課題への対応策を纏め、業務プロセス関連規定の改正を進めました。また、当社グループ共通の情報基盤として次世代基幹システムを平成 22 年 11 月の当社を皮切りに国内の主な子会社に順次導入し、業務効率化と機能の共同利用によるコスト削減を目指しています。新システムは環境変化に対応する柔軟性を有し、共通基盤上に各営業現場固有の機能を追加構築すると共に、顧客、物流会社、税関等の社外システムとの連携を実現することにより、当社グループの事業の差別化を進めます。

(3) 平成 24 年 3 月期事業計画

① 平成 24 年 3 月期業績予想

[業績予想の前提条件]

期中平均米ドル為替レート

80.00

85.22

原油価格(JCC)

94ドル

80ドル

	平成24年3月期 事業計画	平成23年3月期 実績	増 減	増減要因
売 上 高	11.5 兆	9.9 兆	1.6 兆	商品価格上昇及び取扱数量増加
売 上 総 利 益	8,900 億	8,592 億	308 億	鉄鉱石、原油・ガス価格上昇により増加
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	▲ 5,400	▲ 5,330	▲ 70	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	▲ 100	▲ 92	▲ 8	
営 業 利 益	3,400	3,170	230	
利 息 収 支	▲ 100	▲ 7	▲ 93	外貨資金運用益減少
受 取 配 当 金	600	510	90	原油・ガス価格上昇、サハリンII通年寄与
有 価 証 券 ・ 固 定 資 産 関 係 損 益 等	▲ 100	▲ 947	847	23/3期 メキシコ湾原油流出事故和解金
法 人 所 得 税 及 び 持 分 法 損 益 前 利 益	3,800	2,726	1,074	
法 人 所 得 税	▲ 2,100	▲ 2,039	▲ 61	
持 分 法 損 益 前 利 益	1,700	687	1,013	
持 分 法 損 益	2,900	2,422	478	鉄鉱石価格上昇
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	4,600	3,109	1,491	
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	▲ 300	▲ 42	▲ 258	
当 期 純 利 益 (三井物産(株)に帰属)	4,300	3,067	1,233	

為替レートは平成 23 年 3 月期の 85.22 円/米ドル、80.72 円/豪ドル及び 49.53 円/ブラジルリアルに対し、平成 24 年 3 月期は夫々 80 円/米ドル、85 円/豪ドル及び 50 円/ブラジルリアルを想定しています。また、原油価格(JCC)が 94 米ドル/バレルで平成 24 年 3 月末まで継続する前提で、当社の年間業績に反映される平均価格を 94 米ドル/バレルと想定しています。年間の売上総利益は、資源エネルギー分野の市況上昇を反映し、8,900 億円を見込みます。利息収支は、豪ドルを中心とする

外貨資金運用益の減少を織り込み、100 億円の負担を見込みます。受取配当金は、原油・ガス価格の上昇による増益要因に加え、サハリン II プロジェクトからの受取配当金が通年で寄与し、600 億円を見込みます。持分法損益は、鉄鉱石価格の上昇により、2,900 億円を予想します。以上の結果、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 4,300 億円となる見込みです。

オペレーティング・セグメント別での業績見通しは以下の通りです。

(単位:億円)	平成 24 年 3 月期 業績見通し	平成 23 年 3 月期 実績(*1)	増減
鉄鋼製品	90	84	6
金属資源	2,050	1,674	376
機械・プロジェクト	280	401	▲121
化学品	140	128	12
エネルギー	1,200	<u>566</u>	<u>634</u>
食料・リテール	100	28	72
コンシューマーサービス・情報産業	40	39	1
物流・金融(*2)	50	▲7	57
米州	180	159	21
欧州・中東・アフリカ	20	1	19
アジア・大洋州	450	404	46
その他/調整・消去	▲300	<u>▲410</u>	<u>110</u>
連結合計	4,300	<u>3,067</u>	<u>1,233</u>

*1 平成 24 年 3 月期より中国・台湾・韓国及びロシア・CIS 地域を本店直轄とし、同地域に所在する現地法人を担当商品毎に本店営業本部の経営単位に含めました。この変更に伴い、平成 23 年 3 月期実績の数値を修正再表示しています。

*2 平成 23 年 4 月 1 日付けで金融市場本部が金融・新事業推進本部に名称変更したことから、物流・金融市場セグメントは物流・金融セグメントに名称変更しております。

- 金属資源セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 2,050 億円(平成 23 年 3 月期比 376 億円増)となります。堅調な中国の鉄鉱石需要を背景とした鉄鉱石価格上昇が主たる増益要因です。本見通し策定にあたっては鉄鉱石需給見通し、スポット市況など様々な要因を勘案し、年間を通して一定の鉄鉱石価格が続くことを前提としていますが、前提価格の開示は差し控させていただきます。
- エネルギーセグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 1,200 億円(同 634 億円増)となります。平成 23 年 3 月期に計上したメキシコ湾原油流出事故和解金の反動増のほか、年間見通しに適用される原油価格(JCC)を 94 米ドル/バレル(同 14 米ドル/バレル上昇)と想定し、原油価格上昇に伴う増益を見込むと共に、石炭価格上昇による増益も織り込んでいます。一方、対米ドルでの豪ドル高の影響による減益及び探鉱費の負担増を織り込んでいます。
- 鉄鋼製品セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は、国内の需要は引き続き低迷する

一方、海外の需要は堅調に推移する前提で、90億円(同6億円増)を予想します。化学品セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は、豪州塩田事業における対米ドルに対する豪ドル高の影響はあるものの、石油化学品原料や塩ビ樹脂原料のトレーディングの回復及びペルーリン鉱石事業の貢献を織り込み140億円(同12億円増)を見込みます。機械・プロジェクトセグメントにおいては、平成23年3月期に計上したメキシコ電力事業に係わる公正価値評価益等及び香港三井物産で計上した非上場有価証券売却益の反動減により、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は280億円(同121億円減)を見込みます。

- コンシューマーサービス・情報産業セグメントにおいては、平成23年3月期に計上した不動産関連損失の反動増がある一方、未分配利益に係る繰延税金負債の取崩の減少もあり、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は前期並みの40億円(同1億円増)を見込みます。物流・金融セグメントにおいては、Mitsui & Co. Commodity Risk Managementの業績改善を主因に、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は50億円(同57億円改善)を見込みます。食料・リテールセグメントにおいては、相場商品に係る先渡契約の時価評価損の反動増に加え、Multigrainの業績改善により、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は100億円(同72億円増)を見込みます。
- 米州セグメントにおいては、販売価格下落に伴うNovus Internationalの減益はあるものの、米国景気の緩やかな回復継続を織り込み、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)を180億円(同21億円増)と予想します。欧州・中東・アフリカセグメントは、化学品・鉄鋼製品が好調に推移することを見込み、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)を20億円(同19億円増)と予想します。アジア・大洋州セグメントは市況上昇を反映して金属資源セグメント及びエネルギーセグメントの子会社の当セグメント出資持分相当利益が増加することから、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は450億円(同46億円増)を見込みます。

平成24年3月期業績見通しにおける前提条件

平成24年3月期における商品市況などの前提、及びこれらの価格変動の当期純利益(三井物産(株)に帰属)への影響額は以下の通りです。

平成23年3月期 (実績)	価格変動の平成24年3月期 当期純利益(三井物産(株)に帰属)への影響額		平成24年3月期 (予想)	
80	市況 商品	原油/JCC	15億円(US\$1/バレル)	94 ^(*1)
139.5 ^(*2)		鉄鉱石	19億円(US\$1/トン)	^(*3)
9.9(US\$/ポンド)		ニッケル ^(*4)	18億円(US\$1/ポンド)	10.0(US\$/ポンド)
85.22	為替 (^(*5))	米ドル	18億円(¥1/米ドル)	80
80.72		豪ドル	28億円(¥1/豪ドル)	85
49.53		伯リアル	14億円(¥1/リアル)	50

(*1) 当社業績に反映される加重平均油価。油価は0~6ヶ月遅れで当社業績に反映されます。12/3期には15%が6ヶ月遅れで、59%が3ヶ月遅れで、26%が遅れ無しで反映される予定です。

(*2) 平成23年3月期通期実績欄には、平成21年12月~平成22年11月の複数業界紙によるスポット指標62% Fe CFR Chinaの平均値を参考値として記載。

(*3) 鉄鉱石の前提価格は非開示。

(*4) ニッケルはLMEの1月~12月平均。

(*5) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益に対する感応度。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約の契約通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動を含みません。

② 平成 24 年 3 月期における投融資計画

平成 24 年 3 月期の投融資計画においては、総額 7,000 億円の投融資を見込みます。中期経営計画では、平成 24 年 3 月期の投融資を 5,000 億円と見込みましたが、投資環境を改めて精査した結果、新興諸国の成長を取り込む優良な投資機会が多いと判断されるほか、現在検討中の投資候補案件の規模や数も考慮し、投資支出を 2,000 億円積み増す方針としました。分野別では、資源・エネルギー分野に、開発中の案件及び既存事業の拡張にかかわる支出を中心に 2,600 億円、インフラ分野に 1,300 億円、物流ネットワーク分野に 1,100 億円、生活産業分野に 2,000 億円を見込みます。生活産業分野の投融資には、平成 23 年 4 月に公表した Integrated Healthcare Holdings の株式取得及びメルシャンの医薬・化学品事業の買収が含まれています。一方、資産リサイクルによる資金回収を 1,200 億円見込みます。

この結果、投資キャッシュ・フローは 5,800 億円の資金支出となり、営業キャッシュ・フローの黒字はありますが、単年度のフリーキャッシュ・フローは赤字となる見込みです。旺盛な投資需要に基づくフリーキャッシュ・フローの赤字は、中期経営計画の想定範囲内と考えています。

11/3～12/3 投融資計画1兆3,900億円		
事業分野	11/3期実績 6,900	12/3期計画 7,000
資源・エネルギー	2,300	2,600
物流ネットワーク	1,000	1,100
生活産業	1,200	2,000
インフラ	2,400	1,300
11/3～12/3 資産リサイクル計画 3,100億円		
リサイクル	1,900	1,200
ネット資金支出	▲5,000	▲5,800

(4) 株主還元に関する基本方針

当社は企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じた再投資に力点を置いて重点分野・成長分野での旺盛な資金需要に対応する一方で、連結配当性向をその具体的な指標として、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針としています。

平成 24 年 3 月期中期経営計画並びに 3～5 年後のあり姿において、当社の株主還元のあり方を以下の通り整理しました。

世界景気の持ち直しと新興国の高成長を背景とした堅調な商品市況による業績の回復が見込まれる中、世界的に逼迫する資源・エネルギーの安定的供給のため、主に既存拡張案件への追加投資及び競争力のある新規権益の獲得、更には当社の将来の安定的収益基盤強化の為の投資が不可欠であり、投資需要は極めて旺盛であると判断しました。また、脆弱な金融資本市場の状況を踏まえ、大型投資に耐える健全な財務基盤の維持も重要であると認識しました。しかしながら、株主の皆様への株主還元、配当に対する期待も考慮し、連結配当性向 20%を年間配当の下限とすることで業績の向上を通じ配当金の現行水準からの継続的増加を目指すことを軸にしつつ、事業展開に要する内部留保を十分に確保できた場合には、株主の皆様に対し柔軟に株主還元を図ることも検討することとしました。

上記の基本方針に沿って、平成22年11月に平成23年3月期第2四半期決算、平成23年3月期通期業績見通し、更に投資需要を改めて精査し、配当政策を見直した結果、平成23年3月期の連結配当性向を23%とすることとしました。

平成24年3月期の年間配当に関しても、上述基本認識に変わりはなく、連結配当性向23%を目処に配当を実施することとしました。

利益配分のありかたにつきましては、経営環境、投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率を指標に今後も検討を継続する所存です。

なお、平成23年3月期の年間配当は、平成23年5月20日に当社子会社とBPの子会社との間で成立した和解に起因して、後発事象として連結財務諸表に反映されたメキシコ湾原油流出事故和解金等の影響額を当期純利益(三井物産(株)に帰属)から除いた3,679億円を前提に、連結配当性向23%を目処とした配当政策に基づき1株につき47円(前期比29円増配)とさせて頂く予定です。また、平成24年3月期の年間配当に関しては、平成24年3月期事業計画の当期純利益(三井物産(株)に帰属)4,300億円を前提に、上記の配当政策に基づき、1株につき55円(前期比8円増配)の配当を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当連結会計年度において、前連結会計年度の有価証券報告書(平成22年6月23日提出)及び当連結会計年度第3四半期連結会計期間の四半期報告書(平成23年2月14日提出)に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次の通りです。

米国メキシコ湾探鉱区における原油流出事故が当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

平成22年4月20日(米国時間)に、米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon252 区画の坑井で作業を行っていた、第三者保有の掘削リグである Deepwater Horizon Mobile Offshore Drilling Unit (以下 MODU)において噴出事故があり、その結果、爆発、火災、及びメキシコ湾への広範囲に及ぶ原油の流出が発生しました(以下本事故)。同鉱区につき、当社の連結子会社三井石油開発株式会社(当社出資比率69.91%、以下 MOECO)の100%米国子会社 MOEX USA Corporation(以下 MOEX USA)が100%出資する MOEX Offshore 2007 LLC(以下 MOEX Offshore)は、ノンオペレーターとして10%のリース権益(以下権益)を保有しています。同鉱区についてのプロジェクトのオペレーターであり65%の権益を保有する BP Exploration and Production Inc.(以下 BP)は、米国政府系機関とともに暴噴井の完全封鎖を目的として、リリーフ井を掘削してきましたが、その結果、平成22年9月19日(米国時間)、BPは恒久的な封鎖作業に成功したこと、今後は当該暴噴井及びリリーフ井の廃坑作業を進めていくことを公表しました。

MOEX Offshore と BP は、Macondo Prospect Offshore Deepwater Operating Agreement (以下 Operating Agreement)を締結していましたが、BP は MOEX Offshore に対して定期的に請求書を送付してきており、その中で、本事故に関し BP が費やした費用の合計額のうち、MOEX Offshore の権益 10%に相当する Operating Agreement に基づく負担割合として BP が計算した金額を請求しています。直近の請求書である平成23年5月3日付け請求書においては、本事故に関する費用に対する MOEX Offshore の負担割

合は、約 21.44 億米ドルであるとされていました。MOEX Offshore は、この請求に対する支払いを留保してきました。なお、BP の究極の親会社である BP p.l.c.の年次(平成 22 年 12 月 31 日まで)財務報告書では、同社は本事故に関して約 409 億米ドルの費用を見込んでいます。これに加えて、四半期(平成 23 年 3 月 31 日までの 3 ヶ月)財務報告書では、当該四半期において、同社は本事故に関して約 4 億米ドルの費用を計上したと発表しています。

平成 23 年 5 月 20 日、MOEX Offshore、MOEX USA 及び MOECO(以下この 3 社を総称して MOEX 関係当事者)と、BP 及び BP Corporation North America Inc.(以下この 2 社を総称して BP 関係当事者)との間で本事故に関し和解(以下本和解)が成立しました。本和解により、BP が MOEX Offshore に対して送付していた請求書の支払いを含む BP の MOEX 関係当事者に対する本事故に基づくすべての請求、及び将来 BP から請求される可能性のあった費用の支払いの問題は解決されることとなります。

本和解の条項によれば、MOEX 関係当事者は BP に対し、10.65 億米ドルを支払い、また、MOEX Offshore は権益及び MOEX Offshore が本事故に関係する他の関係者に対して有する請求権の大部分を BP に譲渡することとなります。それらの対価として、同時に BP は、MOEX 関係当事者及びその他の当社グループ会社に対する一切の請求権を放棄することとなります。また、後述の、さまざまな民間企業、政府、資産所有者及び個人が提起した民事訴訟、並びに他の共同被告により提起された海事訴訟及び提出された共同訴訟者間請求(Cross-claims)において主張されている、米国油濁法(Oil Pollution Act of 1990)等に基づく請求を含む、本事故に起因する請求の大部分につき、BP は MOEX 関係当事者及びその他の当社グループ会社に発生する損害を全額補償することに合意しました。

本和解においては、懲罰的損害賠償のうち MOEX 関係当事者の行為に起因する部分、及び MOEX 関係当事者に課される民事上の制裁金について、補償の対象外とされています。また、その他に補償の対象外となる種類の請求もありますが、そのような請求は現時点では主張されておりません。

当連結会計年度において、「有形固定資産(鉱業権)」に計上されていた権益の取得対価相当額の減損を「固定資産評価損」に、また、「有形固定資産(建設仮勘定)」に計上されていた探鉱費用を「雑損益」に計上いたしました。また、本和解に基づき、和解金額を連結貸借対照表の「その他流動負債」に、連結損益計算書の「メキシコ湾原油流出事故和解金」に計上いたしました。

他方で、平成 23 年 5 月 26 日時点で、当社及び当社の連結子会社が本事故の結果、万一将来負担することとなった場合の追加の債務の総額を見積もることは困難であり、当社は、当連結会計年度において、BP による補償対象に含まれない請求について、関連する会計上の負債を追加計上しておりません。もともと、このことは当社として、当社若しくは当社の連結子会社が本事故に関するいかなる将来債務も負担しないという意見を表明するものではなく、損失発生の可能性が高いと認識されない場合や損失が合理的に算定できない場合には損失の認識を必要としないという関連会計基準を現在入手可能な事実に適用した結果、このような結論に到達したものです。

平成 23 年 5 月 26 日時点において、当社が本事故に関し、BP による補償の対象とならない請求について追加の会計上の負債を計上しないこととするに当たり、以下の要因に関して検討いたしました。

連邦政府の原油流出委員会(National Oil Spill Commission)、米国沿岸警備隊(United States Coast

Guard)、海洋エネルギー管理規制施行局(Bureau of Ocean Energy Management, Regulation and Enforcement)、米国司法省、連邦議会その他様々な連邦ないし州政府機関は、本事故の原因及び産業と政府の改革案について調査を行っており、また、民事上または刑事上の法令違反の有無を判断し、また、海上における探鉱活動に関する安全面での規制の改正について評価する予定です。連邦・州政府機関は、調査結果の一部を公表していますが、調査の大部分は継続中です。

平成 22 年 12 月 15 日に米国連邦政府がルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所に提出した訴状は、MOEX Offshore に対し複数の請求を行い、水質浄化法(Clean Water Act) (以下 CWA)に基づく民事上の制裁金その他の救済を求めています。この CWA に基づく民事上の制裁金については、本和解に基づく BP による補償の対象となりません。この訴状は、MOEX Offshore が、CWA に定義される海上施設の所有者であり、CWA 上の制裁金の支払義務を負うとも主張しています。CWA 上、制裁金の金額を決定するに当たり、裁判所は、違反行為の深刻さ、有責性、過去の違反経験その他の事情を勘案するものとされています。

また、平成 23 年 3 月及び 4 月に、ルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所において、アラバマ州、ルイジアナ州及びルイジアナ州の一部政府機関が、MOEX 関係当事者及びその他の被告に対して各州の環境法に基づく制裁金を請求する訴訟を提起しております。

MOEX 関係当事者及びその他の者に対して制裁金を請求する訴訟はまだ初期段階にあるため、現時点で MOEX 関係当事者が制裁金に関し負う可能性のある損失の額を合理的に見積もることは困難です。

上記制裁金を請求する訴訟を含め、さまざまな民間企業、政府、資産所有者及び個人が提起した民事訴訟の大多数について、ルイジアナ州東部地区における連邦地方裁判所裁判官のもとへ移送されました(以下 MDL 手続き)。なお、各地の連邦地方裁判所及び州裁判所における訴訟であって MOEX 関係当事者が被告とされているものの一部は、MDL 手続きに併合されておられません。また、MDL 手続きにおいては、MOEX 関係当事者に対して補償や求償を請求する海事訴訟及び共同訴訟者間請求も提起されています。民事訴訟の一部において、原告は、財産上の損害、人身傷害、及び経済的な損失についての賠償請求に加え、MOEX 関係当事者及びその他の者に対し、懲罰的損害賠償を請求しています。

上述のとおり、懲罰的損害賠償が認められた場合、そのうち MOEX 関係当事者の行為に起因する部分については、本和解に基づき BP 関係当事者が行う補償の対象には含まれません。

また、MDL 手続きにおいては、文書提出手続き(Document Production)及び証人尋問を含むディスカバリー(Discovery、証拠等の開示手続き)が行われています。MDL 手続きの訴訟における一定の争点に関し、正式事実審理の開始期日が平成 24 年 2 月と指定されました。なお、本和解の条項に基づき、MOEX 関係当事者は、自己の費用負担において、BP とともに防御を継続します。

これらの民事訴訟はまだ初期段階にあるため、MOEX 関係当事者に対して、仮に責任を課せられることがある場合、懲罰的損害賠償責任その他いかなる責任が課せられることになるかを合理的に予測することは困難です。

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来

に関する記述は、現時点で三井物産が入手可能な情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、本事故に関する進展の結果など、既知及び未知のリスク、不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況又はキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性及びその他の要素には、本事故に対する当社の責任の所在及びその範囲を含んでおり、より具体的には、以下の各点を含んでいます。

(a) 本和解の条項に基づき BP 関係当事者から MOEX 関係当事者に対して今後補償されるべき本事故に関する請求について、BP 関係当事者が本和解に基づき必要となる支払いを行わなかった場合に、MOEX 関係当事者が将来何らかの債務を負うか否かは不明確であり、またそのような場合でもその金額は明確ではありません。

(b) MOEX Offshore 及びその関係会社に対して政府機関から追加、若しくは修正された法的手続きがとられるか否か、及び、仮に法的手続きがとられた場合の結果については、予測することは困難です。MOEX Offshore 及びその関係会社は、重大な民事上又は刑事上の罰則或いは制裁金を課される可能性があるほか、様々な法令に基づく差止め命令を受ける可能性があります。これまでのところ、MOEX Offshore に上記のような罰則や制裁金は課されておらず、差止め命令も受けておりません。

(c) 米国連邦政府の訴状は、MOEX Offshore が、CWA に定義される海上施設の所有者であり、CWA 上の制裁金の支払義務を負うと主張しています。しかし、CWA 上、制裁金の金額を決定するに当たり、裁判所は、違反行為の深刻さ、有責性、過去の違反経験その他の事情を勘案するものとされています。このような制裁金が MOEX Offshore に課されることになるか否かは定かではなく、仮に課される場合であっても、可能性のある損失の額を合理的に見積もることは困難です。

(d) リグの労働者及びその家族、リゾートオーナー、レストランオーナー、不動産オーナー、不動産業者、海鮮物供給者、漁師、漁業従事者、チャーターボートオーナー、ボート販売店/サービス店オーナー、マリーナオーナー、本事故に巻き込まれた企業の株主、州、自治体、外国政府、本事故により影響を受けた企業の従業員、及び年金基金等から、様々な法的根拠に基づき、複数の州法上及び連邦法上の訴訟が提起されております。これらの訴訟の一部は、懲罰的損害賠償を請求するものであり、請求が認容された場合、本和解に基づく BP 関係当事者から MOEX 関係当事者への補償は行われません。これらの訴訟はまだ初期段階にあるため、仮に MOEX Offshore 及びその関係会社が何らかの責任を負うとしても、現時点で当社がその責任内容を合理的に見積もることは困難です。

さらに、本決算短信における将来に関する記述でのリスク、不確実性及びその他の要素には、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示の中に含まれている、その他一切の将来に関する記載事項を含んでおり、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。結果として、これらの要素や本事故及び現在進行中の除去作業の規模を考慮した場合、本事故に関連する債務が当社の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	科 目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,401,399	1,441,059	短期債務	241,380	250,062
定期預金	14,563	2,574	1年以内に期限の到来する 長期債務	320,480	308,883
市場性ある有価証券 売上債権等	4,361	5,602	仕入債務等		
受取手形及び短期貸付金 (前受利息控除後)	293,034	297,552	支払手形	36,831	41,049
売掛金	1,382,259	1,463,601	買掛金	1,307,980	1,316,772
関連会社に対する債権	162,166	160,133	関連会社に対する債務	63,760	87,185
貸倒引当金	△ 18,423	△ 16,368	未払費用		
棚卸資産	504,847	467,355	法人所得税	37,604	67,946
前渡金	96,482	124,634	未払利息	19,177	17,530
繰延税金資産－流動	39,809	<u>41,372</u>	その他	71,582	<u>72,273</u>
デリバティブ債権	114,463	95,619	前受金	110,712	127,960
その他の流動資産	266,130	234,509	デリバティブ債務	83,972	88,198
			その他の流動負債	87,289	<u>165,091</u>
流動資産合計	4,261,090	<u>4,317,642</u>	流動負債合計	2,380,767	<u>2,542,949</u>
投資及び非流動債権			長期債務 (1年以内期限到来分を除く)	2,909,794	2,818,529
関連会社に対する 投資及び債権	1,403,056	1,600,818	退職給与及び年金債務	33,927	37,054
その他の投資	965,947	859,843	繰延税金負債－非流動	305,096	<u>316,031</u>
非流動債権 (前受利息控除後)	453,299	457,495	その他の固定負債	309,594	330,227
貸倒引当金	△ 48,472	△ 42,414			
貸貸用固定資産 (減価償却累計額控除後)	224,000	259,682	資本		
投資及び非流動債権合計	2,997,830	3,135,424	資本金	341,482	341,482
有形固定資産－原価			資本剰余金	428,848	430,152
土地及び山林	158,528	148,716	利益剰余金		
建物	381,029	360,648	利益準備金	53,844	61,763
機械及び装置	979,957	1,077,930	その他の利益剰余金	1,618,101	<u>1,860,271</u>
鉱業権	132,510	161,840	累積その他の包括損益		
船舶	29,709	38,900	未実現有価証券保有損益	123,891	96,657
建設仮勘定	170,218	142,960	外貨換算調整勘定	△ 272,665	△ 344,878
有形固定資産合計	1,851,951	1,930,994	確定給付型年金制度	△ 49,132	△ 58,544
減価償却累計額	△ 873,391	△ 900,246	未実現デリバティブ評価損益	△ 7,920	△ 14,370
差引有形固定資産合計	978,560	1,030,748	累積その他の包括損益合計	△ 205,826	△ 321,135
無形固定資産(償却累計額控除後)	84,741	87,525	自己株式	△ 6,321	△ 6,341
繰延税金資産－非流動	13,376	14,522	株主資本合計	2,230,128	<u>2,366,192</u>
その他の資産	33,387	12,263	非支配持分	199,678	<u>187,142</u>
			資本合計	2,429,806	<u>2,553,334</u>
資産合計	8,368,984	<u>8,598,124</u>	負債及び資本合計	8,368,984	<u>8,598,124</u>

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
収 益 :		
商品販売による収益	3,590,490	4,154,833
役務提供による収益	374,701	371,352
その他の収益	131,254	153,258
収益合計	4,096,445	4,679,443
〔売上高:〕		
前連結会計年度 :	9,358,379百万円	
当連結会計年度 :	9,942,472百万円	
原 価 :		
商品販売に係る原価	△ 3,195,948	△ 3,589,147
役務提供に係る原価	△ 135,600	△ 137,384
その他の収益の原価	△ 62,936	△ 93,689
原価合計	△ 3,394,484	△ 3,820,220
売 上 総 利 益	701,961	859,223
その他の収益・費用 :		
販売費及び一般管理費	△ 546,221	△ 532,990
貸倒引当金繰入額	△ 11,227	△ 9,230
利息収入	△ 10,431	△ 697
受取配当金	37,715	51,000
有価証券売却損益	20,949	39,517
有価証券評価損	△ 48,488	△ 19,464
固定資産処分損益	5	229
固定資産評価損	△ 8,715	△ 18,297
暖簾減損損失	△ 9,907	△ 596
メキシコ湾原油流出事故和解金	-	△ 88,555
雑損	399	△ 7,443
その他の収益・費用合計	△ 575,921	△ 586,526
継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益	126,040	272,697
法 人 所 得 税 :		
当 繰 延	△ 105,568	△ 156,899
繰 延	16,351	△ 47,002
法人所得税合計	△ 89,217	△ 203,901
継続事業からの持分法損益前利益	36,823	68,796
関連会社持分法損益－純額	131,473	242,144
継続事業からの非支配持分控除前当期純利益	168,296	310,940
非継続事業に係る損益－純額(税効果後)	△ 794	-
非支配持分控除前当期純利益	167,502	310,940
非支配持分帰属当期純利益	△ 17,783	△ 4,281
当期純利益(三井物産(株)に帰属)	149,719	306,659

(3) 連結資本勘定増減表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
資 本 金 (普 通 株 式) :		
期 首 残 高	339,627	341,482
転換社債の転換による発行	1,855	—
期 末 残 高	341,482	341,482
資 本 剰 余 金 :		
期 首 残 高	434,188	428,848
転換社債の転換に伴う組入額	1,850	—
非支配持分株主との資本取引	△ 7,190	1,304
期 末 残 高	428,848	430,152
利 益 剰 余 金 :		
利 益 準 備 金 :		
期 首 残 高	48,806	53,844
その他の利益剰余金からの振替額	5,038	7,919
期 末 残 高	53,844	61,763
そ の 他 の 利 益 剰 余 金 :		
期 首 残 高	1,486,201	1,618,101
当期純利益(三井物産(株)に帰属)	149,719	<u>306,659</u>
当社株主への現金配当支払額	△ 12,779	△ 56,567
前連結会計年度 — 1株当たり7円		
当連結会計年度 — 1株当たり31円		
利益準備金への繰入額	△ 5,038	△ 7,919
自己株式処分差損	△ 2	△ 3
期 末 残 高	1,618,101	<u>1,860,271</u>
累 積 そ の 他 の 包 括 損 益 (税 効 果 後) :		
期 首 残 高	△ 421,497	△ 205,826
未実現有価証券保有損益	66,202	△ 27,238
外貨換算調整勘定発生額	113,623	△ 72,212
確定給付型年金制度	19,587	△ 9,412
未実現デリバティブ評価損益	4,540	△ 6,452
非支配持分株主との資本取引	11,719	5
期 末 残 高	△ 205,826	△ 321,135
自 己 株 式 :		
期 首 残 高	△ 5,662	△ 6,321
期 中 取 得	△ 667	△ 263
期 中 処 分	8	243
期 末 残 高	△ 6,321	△ 6,341
株 主 資 本 合 計	2,230,128	<u>2,366,192</u>

科 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
非 支 配 持 分 :		
期 首 残 高	229,783	199,678
非支配持分株主への配当支払額	△ 10,799	△ 12,623
非支配持分帰属当期純利益	17,783	<u>4,281</u>
未実現有価証券保有損益(税効果後)	655	△ 1,916
外貨換算調整勘定発生額(税効果後)	1,444	△ 7,107
確定給付型年金制度(税効果後)	182	68
未実現デリバティブ評価損益(税効果後)	139	△ 393
非支配持分株主との資本取引その他	△ 39,509	5,154
期 末 残 高	<u>199,678</u>	<u>187,142</u>
資 本 合 計 :		
期 首 残 高	2,111,446	2,429,806
転換社債の転換に伴う組入額	3,705	—
自己株式処分差損	△ 2	△ 3
非支配持分控除前当期純利益	167,502	<u>310,940</u>
当社株主への現金配当支払額	△ 12,779	△ 56,567
非支配持分株主への配当支払額	△ 10,799	△ 12,623
未実現有価証券保有損益(税効果後)	66,857	△ 29,154
外貨換算調整勘定発生額(税効果後)	115,067	△ 79,319
確定給付型年金制度(税効果後)	19,769	△ 9,344
未実現デリバティブ評価損益(税効果後)	4,679	△ 6,845
自己株式期中増減	△ 659	△ 20
非支配持分株主との資本取引その他	△ 34,980	6,463
期 末 残 高	<u>2,429,806</u>	<u>2,553,334</u>

包 括 損 益 :		
非支配持分控除前当期純利益	167,502	<u>310,940</u>
その他の包括損益(税効果後)		
未実現有価証券保有損益	66,857	△ 29,154
外貨換算調整勘定発生額	115,067	△ 79,319
確定給付型年金制度	19,769	△ 9,344
未実現デリバティブ評価損益	4,679	△ 6,845
非支配持分控除前包括損益	373,874	<u>186,278</u>
非支配持分帰属包括損益	△ 20,203	<u>5,067</u>
包括損益(三井物産(株)に帰属)	<u>353,671</u>	<u>191,345</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 間	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
科 目		
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
非支配持分控除前当期純利益	167,502	<u>310,940</u>
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：		
非継続事業に係る損益－純額(税効果後)	794	－
減価償却費及び無形固定資産等償却	136,951	147,388
退職給与及び年金費用(支払額控除後)	15,645	10,375
貸倒引当金繰入額	11,227	9,230
有価証券売却損益	△ 20,949	△ 39,517
有価証券評価損	48,488	19,464
固定資産処分損益	△ 5	△ 229
固定資産評価損	8,715	18,297
暖簾減損損失	9,907	596
メキシコ湾原油流出事故和解金	－	<u>88,555</u>
繰延税金	△ 16,351	<u>47,002</u>
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 19,933	△ 92,398
営業活動に係る資産・負債の増減：		
売上債権等の増減	87,156	△ 104,471
棚卸資産の増減	79,035	△ 49,027
仕入債務等の増減	△ 25,616	74,082
その他－純額	145,135	<u>64,187</u>
非継続事業に係る営業キャッシュ・フロー	4,659	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,360	504,474
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減－純額	△ 12,891	10,983
関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収	△ 44,849	△ 71,322
その他の投資の取得及び売却・償還	64,262	△ 79,705
長期貸付金の増加及び回収	1,744	△ 30,479
貸貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却	△ 188,359	△ 313,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,093	△ 484,021
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減－純額	△ 212,413	50,202
長期債務の増加及び減少	58,108	31,816
非支配持分株主との取引	△ 47,330	8,427
自己株式の取得及び売却－純額	△ 31	△ 36
配当金支払	△ 12,779	△ 56,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 214,445	33,820
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	15,768	△ 14,613
現金及び現金同等物の増加－純額	253,590	39,660
現金及び現金同等物期首残高	1,147,809	1,401,399
現金及び現金同等物期末残高	1,401,399	1,441,059

(5) 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

① 連結子会社

1) 海外 194 社

米国三井物産(株)、Mitsui Iron Ore Development Pty.Ltd.、
Mitsui Coal Holdings Pty.Ltd.、Mitsui E&P Australia Pty Limited、
Novus International, Inc.、Mitsui-Itochu Iron Pty.Ltd.、
Mitsui LNG Nederland B.V. 他

2) 国内 81 社

三井石油開発(株)、三井物産フィナンシャルサービス(株)、三井物産スチール(株)、
三井食品(株) 他

② 持分法適用会社

1) 海外 114 社

Japan Australia LNG(MIMI)Pty.Ltd.、Valepar S.A.、IPM Eagle LLP 他

2) 国内 47 社

JA 三井リース(株)、(株)QVC ジャパン、(株)もしもしホットライン 他

現地法人を除く連結子会社が保有する関係会社のうち、当該連結子会社にて連結経理処理されているもの(平成 23 年 3 月末現在合計 287 社)については、上記会社数から除外しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①オペレーティング・セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）（修正再表示後）

（単位：百万円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマサービス・情報産業	物流・金融市場
収 益	111,107	271,971	227,287	814,570	1,257,620	540,737	162,598	62,826
売 上 総 利 益	34,016	72,469	90,639	65,673	149,694	83,561	52,026	31,342
営 業 利 益（損 失）	1,173	56,810	10,740	14,885	91,414	20,394	△8,762	1,493
関連会社持分法損益一純額	4,514	35,301	38,291	2,683	35,297	7,830	△6,197	5,091
当 期 純 利 益（損 失） （三井物産㈱に帰属）	3,226	62,949	19,258	11,887	83,848	△849	△9,762	△839
平成22年3月31日現在の総資産	460,562	912,777	1,323,237	605,727	1,519,165	609,146	528,174	384,516
売 上 高	978,442	546,519	1,084,409	1,562,488	1,574,225	1,783,900	403,555	129,863

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	463,590	103,080	91,243	4,106,629	2,685	△12,869	4,096,445
売 上 総 利 益	78,416	16,655	27,862	702,353	506	△898	701,961
営 業 利 益（損 失）	12,442	△3,978	2,927	199,538	△4,515	△50,510	144,513
関連会社持分法損益一純額	3,409	1,177	3,783	131,179	-	294	131,473
当 期 純 利 益（損 失） （三井物産㈱に帰属）	△9,572	△3,771	25,719	182,094	1,481	△33,856	149,719
平成22年3月31日現在の総資産	446,663	132,109	305,980	7,228,056	2,725,444	△1,584,516	8,368,984
売 上 高	524,624	376,195	404,603	9,368,823	2,684	△13,128	9,358,379

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマサービス・情報産業	物流・金融市場
収 益	162,970	494,025	294,312	852,257	1,399,978	579,776	146,295	67,201
売 上 総 利 益	39,413	186,228	92,428	64,812	196,021	76,500	45,360	29,539
営 業 利 益（損 失）	8,313	168,940	7,073	18,186	<u>139,222</u>	11,098	△11,188	281
関連会社持分法損益一純額	4,464	120,387	33,110	3,714	52,350	1,287	7,925	6,958
当 期 純 利 益（損 失） （三井物産㈱に帰属）	6,356	167,347	30,401	10,613	<u>56,485</u>	2,710	3,698	△663
平成23年3月31日現在の総資産	454,737	1,140,774	1,368,068	642,552	1,564,049	622,476	558,935	388,308

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	396,751	141,890	141,932	4,677,387	2,058	△2	4,679,443
売 上 総 利 益	76,378	20,005	31,284	857,968	914	341	859,223
営 業 利 益（損 失）	22,611	2,192	5,448	<u>372,176</u>	△5,150	<u>△50,023</u>	<u>317,003</u>
関連会社持分法損益一純額	6,639	△29	4,043	240,848	-	1,296	242,144
当 期 純 利 益（損 失） （三井物産㈱に帰属）	15,854	557	54,257	<u>347,615</u>	3,633	<u>△44,589</u>	<u>306,659</u>
平成23年3月31日現在の総資産	415,328	117,118	350,417	7,622,762	2,704,386	<u>△1,729,024</u>	<u>8,598,124</u>

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成22年3月31日現在及び平成23年3月31日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
2. 「調整・消去」の当期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属）には、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
3. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
4. 従来「米州」に含まれていたWestport Petroleum, Inc.につき、グローバルな石油トレーディング・マーケティング戦略の観点から、当連結会計年度より「エネルギー」に移管しております。これに伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
5. 当連結会計年度より、オペレーティング・セグメント毎の収益を、社内の経営管理上の指標としましたので、当連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報では売上高に代えて収益を表示しております。これに伴い、比較可能性の担保のため、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報に収益を追加しております。
6. 営業利益（損失）は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。

②1株当たり当期純利益（三井物産(株)に帰属）

前連結会計年度及び当連結会計年度における、1株当たり当期純利益(三井物産(株)に帰属)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益（三井物産(株)に帰属）の計算過程は次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	純利益 (分 子)	株 数 (分 母)	1株当たり 金 額
	百万円	千株	円 銭
1株当たり当期純利益(三井物産(株)に帰属) 当期純利益（三井物産(株)に帰属）	149,719	1,823,240	82.12
希薄化効果のある証券の影響 関連会社の潜在株式に係る調整	△ 19	-	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（三井物産(株)に帰属) 潜在株式調整後当期純利益（三井物産(株)に帰属）	149,700	1,823,240	82.11

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	純利益 (分 子)	株 数 (分 母)	1株当たり 金 額
	百万円	千株	円 銭
1株当たり当期純利益(三井物産(株)に帰属) 当期純利益（三井物産(株)に帰属）	<u>306,659</u>	1,824,792	<u>168.05</u>
希薄化効果のある証券の影響 関連会社の潜在株式に係る調整	△ 2	-	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（三井物産(株)に帰属) 潜在株式調整後当期純利益（三井物産(株)に帰属）	<u>306,657</u>	1,824,792	<u>168.05</u>

③重要な後発事象

該当事項はありません。

「リース取引」、「関連当事者との取引」、「税効果会計」、「金融商品」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「企業結合等」及び「資産除去債務」等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(8)メキシコ湾原油流出事故

平成 22 年 4 月 20 日 (米国時間)に、米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon252 区画の坑井で作業を行っていた、第三者保有の掘削リグである Deepwater Horizon Mobile Offshore Drilling Unit (以下 MODU)において噴出事故があり、その結果、爆発、火災、及びメキシコ湾への広範囲に及ぶ原油の流出が発生しました(以下本事故)。同鉱区につき、当社の連結子会社三井石油開発株式会社(当社出資比率 69.91%、以下 MOECO)の 100%米国子会社 MOEX USA Corporation(以下 MOEX USA)が 100%出資する MOEX Offshore 2007 LLC(以下 MOEX Offshore)は、ノンオペレーターとして 10%のリース権益(以下権益)を保有しています。同鉱区についてのプロジェクトのオペレーターであり 65%の権益を保有する BP Exploration and Production Inc.(以下 BP)は、米国政府系機関とともに暴噴井の完全封鎖を目的として、リリーフ井を掘削してきましたが、その結果、平成 22 年 9 月 19 日(米国時間)、BP は恒久的な封鎖作業に成功したこと、今後は当該暴噴井及びリリーフ井の廃坑作業を進めていくことを公表しました。

MOEX Offshore と BP は、Macondo Prospect Offshore Deepwater Operating Agreement (以下 Operating Agreement)を締結していましたが、BP は MOEX Offshore に対して定期的に請求書を送付してきており、その中で、本事故に関し BP が費やした費用の合計額のうち、MOEX Offshore の権益 10%に相当する Operating Agreement に基づく負担割合として BP が計算した金額を請求しています。直近の請求書である平成 23 年 5 月 3 日付け請求書においては、本事故に関する費用に対する MOEX Offshore の負担割合は、約 21.44 億米ドルであるとされていました。MOEX Offshore は、この請求に対する支払いを留保してきました。なお、BP の究極の親会社である BP p.l.c.の年次(平成 22 年 12 月 31 日まで)財務報告書では、同社は本事故に関して約 409 億米ドルの費用を見込んでいます。これに加えて、四半期(平成 23 年 3 月 31 日までの 3 ヶ月)財務報告書では、当該四半期において、同社は本事故に関して約 4 億米ドルの費用を計上したと発表しています。

平成 23 年 5 月 20 日、MOEX Offshore、MOEX USA 及び MOECO(以下この 3 社を総称して MOEX 関係当事者)と、BP 及び BP Corporation North America Inc.(以下この 2 社を総称して BP 関係当事者)との間で本事故に関し和解(以下本和解)が成立しました。本和解により、BP が MOEX Offshore に対して送付していた請求書の支払いを含む BP の MOEX 関係当事者に対する本事故に基づくすべての請求、及び将来 BP から請求される可能性のあった費用の支払いの問題は解決されることとなります。

本和解の条項によれば、MOEX 関係当事者は BP に対し、10.65 億米ドルを支払い、また、MOEX Offshore は権益及び MOEX Offshore が本事故に係る他の関係者に対して有する請求権の大部分を BP に譲渡することとなります。それらの対価として、同時に BP は、MOEX 関係当事者及びその他の当社グループ会社に対する一切の請求権を放棄することとなります。また、後述の、さまざまな民間企業、政府、資産所有者及び個人が提起した民事訴訟、並びに他の共同被告により提起された海事訴訟及び提出された共同訴訟者間請求(Cross-claims)において主張されている、米国油濁法(Oil Pollution Act of 1990)等に基づく請求を含む、本事故に起因する請求の大部分につき、BP は MOEX 関係当事者及び

その他の当社グループ会社に発生する損害を全額補償することに合意しました。

本和解においては、懲罰的損害賠償のうち MOEX 関係当事者の行為に起因する部分、及び MOEX 関係当事者に課される民事上の制裁金について、補償の対象外とされています。また、その他に補償の対象外となる種類の請求もありますが、そのような請求は現時点では主張されておりません。

当連結会計年度において、「有形固定資産(鉱業権)」に計上されていた権益の取得対価相当額の減損を「固定資産評価損」に、また、「有形固定資産(建設仮勘定)」に計上されていた探鉱費用を「雑損益」に計上いたしました。また、本和解に基づき、和解金額を連結貸借対照表の「その他流動負債」に、連結損益計算書の「メキシコ湾原油流出事故和解金」に計上いたしました。

他方で、平成 23 年 5 月 26 日時点で、当社及び当社の連結子会社が本事故の結果、万一将来負担することとなった場合の追加の債務の総額を見積もることは困難であり、当社は、当連結会計年度において、BP による補償対象に含まれない請求について、関連する会計上の負債を追加計上しておりません。もつとも、このことは当社として、当社若しくは当社の連結子会社が本事故に関するいかなる将来債務も負担しないという意見を表明するものではなく、損失発生の可能性が高いと認識されない場合や損失が合理的に算定できない場合には損失の認識を必要としないという関連会計基準を現在入手可能な事実に適用した結果、このような結論に到達したものです。

平成 23 年 5 月 26 日時点において、当社が本事故に関し、BP による補償の対象とならない請求について追加の会計上の負債を計上しないこととするに当たり、以下の要因に関して検討いたしました。

連邦政府の原油流出委員会(National Oil Spill Commission)、米国沿岸警備隊(United States Coast Guard)、海洋エネルギー管理規制施行局(Bureau of Ocean Energy Management, Regulation and Enforcement)、米国司法省、連邦議会その他様々な連邦ないし州政府機関は、本事故の原因及び産業と政府の改革案について調査を行っており、また、民事上または刑事上の法令違反の有無を判断し、また、海上における探鉱活動に関する安全面での規制の改正について評価する予定です。連邦・州政府機関は、調査結果の一部を公表していますが、調査の大部分は継続中です。

平成 22 年 12 月 15 日に米国連邦政府がルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所に提出した訴状は、MOEX Offshore に対し複数の請求を行い、水質浄化法(Clean Water Act)(以下 CWA)に基づく民事上の制裁金その他の救済を求めています。この CWA に基づく民事上の制裁金については、本和解に基づく BP による補償の対象となりません。この訴状は、MOEX Offshore が、CWA に定義される海上施設の所有者であり、CWA 上の制裁金の支払義務を負うとも主張しています。CWA 上、制裁金の金額を決定するに当たり、裁判所は、違反行為の深刻さ、有責性、過去の違反経験その他の事情を勘案するものとされています。

また、平成 23 年 3 月及び 4 月に、ルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所において、アラバマ州、ルイジアナ州及びルイジアナ州の一部政府機関が、MOEX 関係当事者及びその他の被告に対して各州の環境法に基づく制裁金を請求する訴訟を提起しております。

MOEX 関係当事者及びその他の者に対して制裁金を請求する訴訟はまだ初期段階にあるため、現時点で MOEX 関係当事者が制裁金に関し負う可能性のある損失の額を合理的に見積もることは困難です。

上記制裁金を請求する訴訟を含め、さまざまな民間企業、政府、資産所有者及び個人が提起した民事訴訟の大多数について、ルイジアナ州東部地区における連邦地方裁判所裁判官のもとへ移送されました(以下 MDL 手続き)。なお、各地の連邦地方裁判所及び州裁判所における訴訟であって MOEX 関係当事者が被告とされているものの一部は、MDL 手続きに併合されておりません。また、MDL 手続きにおいては、MOEX 関係当事者に対して補償や求償を請求する海事訴訟及び共同訴訟者間請求も提起されています。民事訴訟の一部において、原告は、財産上の損害、人身傷害、及び経済的な損失についての賠償請求に加え、MOEX 関係当事者及びその他の者に対し、懲罰的損害賠償を請求しています。上述のとおり、懲罰的損害賠償が認められた場合、そのうち MOEX 関係当事者の行為に起因する部分については、本和解に基づき BP 関係当事者が行う補償の対象には含まれません。

また、MDL 手続きにおいては、文書提出手続き(Document Production)及び証人尋問を含むディスカバリー(Discovery、証拠等の開示手続き)が行われています。MDL 手続きの訴訟における一定の争点に関し、正式事実審理の開始期日が平成 24 年 2 月と指定されました。なお、本和解の条項に基づき、MOEX 関係当事者は、自己の費用負担において、BP とともに防御を継続します。

これらの民事訴訟はまだ初期段階にあるため、MOEX 関係当事者に対して、仮に責任を課せられることがある場合、懲罰的損害賠償責任その他いかなる責任が課せられることになるかを合理的に予測することは困難です。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,000,188	1,016,425
受取手形	74,913	55,843
売掛金	774,281	729,098
有価証券	351	356
商品	98,850	101,240
販売用不動産	16,990	10,826
前渡金	38,717	34,444
前払費用	7,420	10,320
未収入金	127,001	128,969
未収収益	6,400	5,347
短期貸付金	245,673	185,344
繰延税金資産	7,138	7,813
デリバティブ債権	39,434	36,884
未収法人税等	13,398	8,694
その他	36,404	26,876
貸倒引当金	△8,457	△7,529
流動資産合計	2,478,707	2,350,959
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用固定資産（純額）	26,152	62,616
建物（純額）	20,908	21,998
構築物（純額）	460	414
機械及び装置（純額）	83	63
船舶（純額）	1	3
車輛及び運搬具（純額）	101	116
工具、器具及び備品（純額）	4,537	3,660
山林	7,624	7,618
土地	11,380	11,380
建設仮勘定	63	143
有形固定資産合計	71,313	108,015
無形固定資産		
借地権	5,546	5,546
商標権	571	472
ソフトウェア	14,478	19,533
その他	7,895	3,728
無形固定資産合計	28,491	29,279
投資その他の資産		
投資有価証券	488,283	433,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	1,159,020	1,326,962
出資金	16,636	15,516
関係会社出資金	309,303	320,436
長期貸付金	114,790	115,177
固定化営業債権	34,782	31,733
長期前払費用	47,245	36,645
その他	36,641	35,066
貸倒引当金	△34,650	△31,951
投資その他の資産合計	2,172,054	2,283,210
固定資産合計	2,271,859	2,420,505
資産合計	4,750,567	4,771,464
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,459	7,943
買掛金	667,801	590,797
短期借入金	151,271	172,795
1年内償還予定の社債	72,000	20,000
未払金	81,508	79,735
未払費用	29,598	34,121
前受金	32,031	30,738
預り金	7,439	7,324
前受収益	11,684	18,687
デリバティブ債務	35,582	32,648
その他	6,850	10,148
流動負債合計	1,103,229	1,004,940
固定負債		
社債	450,346	440,352
長期借入金	1,968,814	1,921,348
繰延税金負債	32,637	41,107
退職給付引当金	12,765	14,040
債務保証等損失引当金	16,375	17,278
資産除去債務	—	3,776
その他	32,277	29,992
固定負債合計	2,513,216	2,467,896
負債合計	3,616,446	3,472,837

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,481	341,481
資本剰余金		
資本準備金	367,758	367,758
資本剰余金合計	367,758	367,758
利益剰余金		
利益準備金	27,745	27,745
その他利益剰余金		
別途積立金	176,851	176,851
特別積立金	1,619	1,619
圧縮記帳積立金	—	—
繰越利益剰余金	116,219	289,074
利益剰余金合計	322,436	495,291
自己株式	△5,520	△5,757
株主資本合計	1,026,155	1,198,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,676	62,089
繰延ヘッジ損益	25,290	37,762
評価・換算差額等合計	107,966	99,852
純資産合計	1,134,121	1,298,626
負債純資産合計	4,750,567	4,771,464

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,196,335	4,278,166
売上原価	4,075,676	4,177,791
売上総利益	120,659	100,374
販売費及び一般管理費	197,198	193,402
営業損失(△)	△76,538	△93,028
営業外収益		
受取利息	11,969	8,594
受取配当金	198,154	313,851
為替差益	796	1,575
その他	14,014	13,099
営業外収益合計	224,935	337,120
営業外費用		
支払利息	25,358	21,976
その他	11,371	11,206
営業外費用合計	36,730	33,183
経常利益	111,666	210,909
特別利益		
有形固定資産等売却益	424	130
投資有価証券・関係会社株式売却益	22,851	77,716
関係会社等貸倒引当金戻入額	1,675	—
貸倒引当金戻入額	1,590	1,034
特別利益合計	26,541	78,881
特別損失		
有形固定資産等処分損	969	780
減損損失	925	130
投資有価証券・関係会社株式売却損	2,862	7,230
投資有価証券・関係会社株式評価損	81,691	36,234
関係会社等貸倒引当金繰入額	—	5,528
債務保証等損失引当金繰入額	2,493	3,173
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,710
特別損失合計	88,942	54,788
税引前当期純利益	49,265	235,002
法人税、住民税及び事業税(△還付)	△2,542	784
法人税等調整額	△12,259	4,769
当期純利益	64,067	229,448

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	339,626	341,481
当期変動額		
新株の発行	1,854	—
当期変動額合計	1,854	—
当期末残高	341,481	341,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	365,909	367,758
当期変動額		
新株の発行	1,848	—
当期変動額合計	1,848	—
当期末残高	367,758	367,758
資本剰余金合計		
前期末残高	365,909	367,758
当期変動額		
新株の発行	1,848	—
当期変動額合計	1,848	—
当期末残高	367,758	367,758
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27,745	27,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,745	27,745
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	176,851	176,851
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	176,851	176,851
特別積立金		
前期末残高	1,619	1,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,619	1,619
圧縮記帳積立金		
前期末残高	544	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△544	—
当期変動額合計	△544	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	64,389	116,219
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	544	—
剰余金の配当	△12,779	△56,589
当期純利益	64,067	229,448
自己株式の処分	△1	△3
当期変動額合計	51,830	172,855
当期末残高	116,219	289,074
利益剰余金合計		
前期末残高	271,149	322,436
当期変動額		
剰余金の配当	△12,779	△56,589
当期純利益	64,067	229,448
自己株式の処分	△1	△3
当期変動額合計	51,286	172,855
当期末残高	322,436	495,291
自己株式		
前期末残高	△5,491	△5,520
当期変動額		
自己株式の取得	△37	△263
自己株式の処分	7	27
当期変動額合計	△29	△236
当期末残高	△5,520	△5,757
株主資本合計		
前期末残高	971,194	1,026,155
当期変動額		
新株の発行	3,703	—
剰余金の配当	△12,779	△56,589
当期純利益	64,067	229,448
自己株式の取得	△37	△263
自己株式の処分	6	23
当期変動額合計	54,960	172,619
当期末残高	1,026,155	1,198,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,614	82,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,062	△20,586
当期変動額合計	56,062	△20,586
当期末残高	82,676	62,089
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16,312	25,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,977	12,472
当期変動額合計	8,977	12,472
当期末残高	25,290	37,762
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,926	107,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,039	△8,113
当期変動額合計	65,039	△8,113
当期末残高	107,966	99,852
純資産合計		
前期末残高	1,014,121	1,134,121
当期変動額		
新株の発行	3,703	—
剰余金の配当	△12,779	△56,589
当期純利益	64,067	229,448
自己株式の取得	△37	△263
自己株式の処分	6	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,039	△8,113
当期変動額合計	119,999	164,505
当期末残高	1,134,121	1,298,626